

System-V ・ LX

[110] 新法人税申告書Ⅱ ～ 地方税編 ～

(15. 6)

【取扱説明書】



株式会社 タテムラ

目 次

新法人税申告書Ⅱ～地方税編～

地方税申告書

[10]	地方税共通情報	1
[92]	第9号の2様式 利子割額の控除・充当・還付に関する明細書	3
[93]	第9号の3様式 利子割額の都道府県別明細書	5
[643]	第6号別表4の3 均等割額の計算に関する明細書	6
[69]	第6号別表9 欠損金額等の控除明細書	8
[623]	第6号別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書	
[2023]	第20号様式別表2の3	10
[100]	第10号様式 課税標準の分割に関する明細書(事業税等)	12
[600]	第6号様式 都道府県民税事業税申告書	
	第6号様式 別表14 基準法人所得割額及び基準法人収入金額に関する計算明細書	17
[222]	第22号の2様式課税標準の分割に関する明細書(市区町村)	24
[200]	第20号様式 市町村民税の申告書	26
＜外形標準課税＞		
[532]	第6号様式 別表5の3の2 労働者派遣等に関する明細書	29
[530]	第6号様式 別表5の3 報酬給与額に関する明細書	31
[540]	第6号様式 別表5の4 純支払利子に関する明細書	32
[550]	第6号様式 別表5の5 純支払賃借料に関する明細書	34
[522]	第6号様式 別表5の2の2 付加価値額に関する明細書	35
[524]	第6号様式 別表5の2の4 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書	37
[523]	第6号様式 別表5の2の3 資本金等の額に関する計算書	39
[520]	第6号様式 別表5の2 付加価値額及び資本金等の額の計算書	42

納付税額一覧表・納付書

[1001]	事業税・都道府県民税納付明細書	45
[1002]	市町村民税納付明細書	48
[1003]	納付税額一覧表	50
[2000]	納付書共通情報	52
[2001]	道府県民税・事業税納付書	53
[2101]	市町村民税納付書	55

法人税申告書（土地重課）

[32]	別表3-2 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	57
[33]	別表3-3 短期所有に係る土地譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	59

[16]	適用額明細書	61
	年度更新繰越内容	64
	宛名シール印刷	70

年度更新及びユーティリティ・その他メンテナンス操作につきましては、
「[F9][F10][F17]GPメンテナンスプログラム取扱説明書」をご覧ください。

法人税申告書の説明及び入力キー操作・印刷方法等は新法人税申告書Ⅰ
～法人税編～ をご覧ください。

[10] 地方税共通情報

法人税より地方税へ転記する内容を地方税共通情報登録に集めます。

sf010:【地方税共通情報】 1001 (dev/pts/5)

拡大表示 標準表示

地方税共通情報

事業年度: 平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日 帳票選択

法人名: 株式会社 東京商事

法人税額の計算(法人税割の課税標準)		
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	1	
別表1-1[5]+[7]+[10]外書又は別表1-2[5]+[7]+[8]外書		
法 人 税 法 の 法 人 税 額	2	7,814,995
別表1-1[10]+[10]外書又は別表1-2[8]+[8]外書		
試 験 研 究 費 の 特 別 控 除 額	3	
国際戦略総合特区の機械取得等の特別控除額	4	
還 付 法 人 税 額 等 の 控 除 額	5	
退 職 年 金 等 積 立 金 の 法 人 税 額	6	
課 税 標 準 と な る 法 人 税 額	7	7,814,000
[2]+[3]+[4]-[5]+[6] ※マイナスの時は0		
所得金額の計算(事業税の課税標準)		
別 表 4 の 所 得 金 額	8	88,205,088
別表4「33[1]」		
加 損金算入の所得税額及び復興特別所得税額	9	28,189
別表6-1「6[2]」-「6[3]」		
算 損金算入の海外投資準備金繰入額	10	
減 益金算入の海外投資準備金戻入額	11	
算 税額控除対象の外国法人税額	12	
別表4「30[1]」		
仮 計	13	88,233,277
[8]+[9]+[10]-[11]-[12]		
繰 越 欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額	14	
第6号様式別表9「当期控除額」		
※[15][22]は変更可能です。自動計算は緑、変更した場合は赤にボタンが変わります。		
軽 減 税 率 適 用 法 人	15	☒ 適用 ☐ 不適用
特 定 内 国 法 人	16	☐ 該 当 ☐ 非該当
決 算 確 定 の 日	17	平成 27 年 05 月 23 日
解 散 の 日	18	平成 28 年 5 月 25 日
残余財産の最後の分配又は引渡し日	19	平成 年 月 日
法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	20	☒ 青 色 ☐ 白 色
申告期限の延長の処分の有無	法人税	☐ 有 ☐ 無
	事業税	☐ 有 ☐ 無
翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	22	☒ 要 ☐ 否
国 外 関 連 者 の 有 無	23	☐ 有 ☐ 無
適用する事業税の分割基準	24	☐ 1. 従業者数 ☒ 1. 従業者数 + 3. 事務所数 ☐ 2. 固定資産の価額 ☐ 4. 軌道の延長キロメートル数
※10号様式の分割基準に丸印を付けます。計算方法変更は、事業所設定で行ってください。		
事業税分割基準(単位)	25	人

4:抹消 5:終了 7:演算

茶色の項目名は法人税申告書各表より転記してきます。

6号・20号各表へ転記します。
必要に応じて入力して下さい。
※[15]軽減税率適用法人・適用不適用及び[22]翌期中間申告の要否は自動計算しますが、手直し可となっています。

10号の分割基準の○付けの指定はここで登録します。
該当項目を選択して下さい。

単位は「人」を初期値として表示します。

地方税共通情報

事業所登録の市区町村コードより自動的に作られる ※最大40市町村 ※50の特別区は除く					
	項目名	計算式		転記元	転記先
1	(使途秘匿金税額等) 別表1-1[5]+[7]+[10]外書又は別表1-2 [5]+[7]+[8]外書	別表1-1[5]+[7]+[10]外書		別表1-1[5] +[7]+[10]外書	10号[1]上段 6号[1]上段
		別表1-2 [5]+[7]+[8]外書		別表1-2[5] +[7]+[8]外書	22号2[1]上段 20号[1]上段
2	法人税法の法人税額 別表1-1[10]+[10]外書又は別表1-2[8] +[8]外書	別表1-1[10]+[10]外書		別表1-1 [10]+[10]外書	10号[1]下段 6号[1]下段
		別表1-2[8]+[8]外書		別表1-2 [8]+[8]外書	22号2[1]下段 20号[1]下段
3	試験研究費の特別控除額				10号[2] 6号[2] 22号2[2] 20号[2]
4	国際戦略及び雇用者増加の法人税特別控 除額				10号[3] 6号[3] 22号2[3] 20号[3]
5	還付法人税額等の控除額				10号[4] 6号[4] 22号2[4] 20号[4]
6	退職年金等積立金の法人税額				10号[5] 6号[5] 22号2[5] 20号[5]
7	課税標準となる法人税額 [2]+[3]+[4]-[5]+[6] ※マイナスの時は0	[2]+[3]+[4]-[5]+[6]	※マイナスの時は0		10号[8] 6号[6] 22号2[6] 20号[6]
8	別表4の所得金額 別表4「33[1]」	別表4「33[1]」		別表4「33[1]」	6号[65]
9	損金算入の所得税額	別表6-1「6[2]」-「6[3]」			6号[66]
10	損金算入の海外投資準備金繰入額				6号[67]
11	益金算入の海外投資準備金戻入額				6号[68]
12	税額控除対象の外国法人税額 別表4「30[1]」	別表4「30[1]」		別表4「30[1]」	6号[69]
13	所得金額差引計 [8]+[9]+[10]-[11]-[12]	[8]+[9]+[10]-[11]-[12]			10号[9]上部参 考金額 6号[33] 6号[71]
14	繰越欠損金等の当期控除額	6号様式別表9 当期控除額			10号[9]上部参 考金額 6号[33] 6号[71]
15	軽減税率適用法人	○適用 ○不適用	期末資本金又は出資金が1000万円 以上で3つ以上の都道府県に事務所 ある場合、不適用となります。(寮や 保養所は含みません)		10号[9~12] 6号[34~37] 10号[13] 6号[38]
		※自動計算は緑丸●で表示し、手入力で変更した場合は 赤丸●となります。			
16	特定内国法人				
17	決算確定の日			基本情報	
18	解散の日				
19	残余財産の最後の分配又は引き渡し日				
20	法人税の申告書の種類			基本情報	
21	申告期限の延長の処分の有無: 法人税 : 事業税				
22	翌期の中間申告書の要否	普通法人の時のみ計算 別表1-1[13]-[5]-[7]-[10]外書÷切上月数×6(※100円未満切 捨) >10万円を超えていた場合『要』となります。 基本情報で、公益・協同は計算無 中間申告・修正中間・修正確定は計算無 翌期予定納付額要否が否の場合も計算無 ※自動計算は緑丸●で表示し、手入力で変更した場合は 赤丸●となります。			6号20号様式
23	国外関連者の有無				
24	適用する事業税の分割基準	ラジオボタンを選択することにより、10号様式の分割基準に丸 印を付けます。			10号分割基準
25	事業税分割基準(単位)	初期値は「人」	※必要に応じて変更して下さい。		10号分割基準 単位

[92] 第9号の2様式 利子割額の控除・充当・還付に関する明細書

別表6-1より転記可能です。転記する場合は、口枠にチェックを付けて下さい。
 転記は個別法・銘柄簡便法の公社債の利子及び投資信託の収益の分配を転記します。
 転記はチェックを付けた際に一度行われます。別表6-1が変更になった場合は再度、別表6-1より転記にチェックを付けて、転記を実行して下さい。

sg092【第9号の2様式】 0329 (dev/pts/21)

第9号の2様式 利子割額の控除・充当・還付に関する明細書

☐ 別表6-1より転記 ← チェックを付けると青枠項目にデータを転記します。
 転記後、チェックは自動で外れます。

法人名 株式会社 東京商事

処理事項 整理番号 事務所 区分 法人番号 申告区分

事業年度 平成 24 年 04 月 01 日
 平成 25 年 03 月 31 日

区分	収入金額 [1]	[1]の利子割額 [2]	[2]の控除額 [3]
預貯金の利子・合同運用信託の収益分配	786,746	39,335	39,335
公社債の利子	250,000	12,500	7,297
投資信託の収益分配			
その他			
計	1,036,746	51,835	46,632

公社債利子又は投資信託の収益の分配に係る利子割額の計算

行区 No分	銘柄	収入金額 [4]	[4]の利子割額 [5]	計算基準期間 [6]	[6]のうち 元本所有期間 [7]	所有期間割合 [7] / [6] [8]	控除利子割額 [5] × [8] [9]
1	公 大住銀行 社債利子	150,000	7,500	12	5	0.417	3,127
2	公 常盤鉄工	100,000	5,000	12	10	0.834	4,170
3							
4							
5							
6							

コードを押すと47都道府県名とコードを表示します。

都道府県番号を入力すると都道府県名を銘柄に表示します。

初期値は2となっています。
 利子配当等の計算の基礎となった期間が、1年超のものについては「12」を上書により入力して下さい。

全行表示を押すと、続表を表示します。

全行表示を押すと、続表を表示します。

全行表示を押すと、続表を表示します。

都道府県コード

01	北海道	24	三重県
02	青森県	25	滋賀県
03	岩手県	26	京都府
04	宮城県	27	大阪府
05	秋田県	28	兵庫県
06	山形県	29	奈良県
07	福島県	30	和歌山県
08	茨城県	31	鳥取県
09	栃木県	32	島根県
10	群馬県	33	岡山県
11	埼玉県	34	広島県
12	千葉県	35	山口県
13	東京都	36	徳島県
14	神奈川県	37	香川県
15	新潟県	38	愛媛県
16	富山県	39	高知県
17	石川県	40	福岡県
18	福井県	41	佐賀県
19	山梨県	42	長崎県
20	長野県	43	熊本県
21	岐阜県	44	大分県
22	静岡県	45	宮崎県
23	愛知県	46	鹿児島県
		47	沖縄県

4:抹消 5:終了

地：第9号の2様式 利子割額の控除・充当・還付に関する明細書

別表6-1より転記 チェックマークがついた場合に6-1より個別法・銘柄別簡便法転記					
	項目名		計算式	転記元	転記先
1	預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 収入金額	1[1]	別表6-1より転記チェック有りの場合 別表6-1「1[1]」 ※転記無の時は手入力	別表6-1 「1[1]」	
	預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 [1]の利子割額	1[2]			
	預貯金の利子・合同運用信託の収益分配 [2]の控除利子割額	1[3]	「1[2]」		
2	公社債の利子 収入金額	2[1]	銘柄が「公」の[4]+[10]		
	公社債の利子 [1]の利子割額	2[2]	銘柄が「公」の[5]+[11]		
	公社債の利子 [2]の控除利子割額	2[3]	銘柄が「公」の[9]+[16]		
3	投資信託又は特定目的信託の収益の分配 収入金額	3[1]	銘柄が「投」の[4]+[10]		
	投資信託又は特定目的信託の収益の分配 [1]の利子割額	3[2]	銘柄が「投」の[5]+[11]		
	投資信託又は特定目的信託の収益の分配 [2]の控除利子割額	3[3]	銘柄が「投」の[9]+[16]		
4	その他 収入金額	4[1]	別表6-1より転記チェック有りの場合 別表6-1「5[1]」 ※転記無の時は手入力	別表6-1 「5[1]」	
	その他 [1]の利子割額	4[2]			
	その他 [2]の控除利子割額	4[3]	「4[2]」		
5	計 収入金額	5[1]	[1]～[4]縦計		
	計 [1]の利子割額	5[2]	[1]～[4]縦計		別表5-2 「8[2]」
	計 [2]の控除利子割額	*5[3]	[1]～[4]縦計		地：9号の3 [48参考値]
個別法 ※6-1より転記の場合は、[4]～[9]は訂正できません。※[5]を除く					
	公・投の選択	公：公社債の利子の場合に選択・投：投資信託の収益の分配の場合に選択			
	銘柄	別表6-1個別銘柄より転記			別表6-1個別銘柄
4	収入金額	別表6-1個別[7]より転記			別表6-1[7]
5	[4]の利子割額				
6	計算基礎期間	別表6-1個別[9]より転記			別表6-1[9]
7	[6]のうち元本所有期間	別表6-1個別[10]より転記			別表6-1[10]
8	所有期間割合[7]÷[6]	[7]÷[6] ※小数点以下3位未満切上げ			
9	控除利子割額[5]×[8]	[5]×[8] ※円未満切捨て			
銘柄別簡便法 ※6-1より転記の場合は、[10]～[16]は訂正できません。※[11]を除く					
	公・投の選択	公：公社債の利子の場合に選択・投：投資信託の収益の分配の場合に選択			
	コード	コードをクリックすると47都道府県を表示します。銘柄欄にコード番号にあった都道府県名を表示します。			
	銘柄	別表6-1簡便銘柄より転記			
10	収入金額	別表6-1簡便[13]より転記			別表6-1[13]
11	[10]の利子割額				
12	期末元本数等	別表6-1簡便[15]より転記			別表6-1[15]
13	期首元本数等	別表6-1簡便[16]より転記			別表6-1[15]
14	2又は12セレクトボタン	別表6-1簡便[17]セレクトボタンより転記			別表6-1[17]
	[12]－[13]÷2又は12	([12]－[13])÷2又は12 ※小数点以下3位未満切捨て ※マイナスの場合0			
15	[13]＋[14]÷[12]	([13]＋[14])÷[12] ※小数点以下3位未満切上げ ※1を超える場合は1とする			
16	控除利子割額[11]×[15]	[11]×[15] ※円未満切捨て			

[93] 第9号の3様式 利子割額の都道府県別明細書

該当する都道府県の口チェックを付けて金額を手入力します。
東京都の場合は官製用紙に印刷可能です。

sg093:【第9号の3様式】 0329 (dev/pts/15)

拡大表示
標準表示

第9号の3様式 利子割額の都道府県別明細書

帳票選択
プレビュー
印刷

法人名	株式会社 東京商事		処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
			事業年度	平成 24 年 04 月 01 日 平成 25 年 03 月 31 日				

都道府県名	事務所の有無	都道府県コード	控除・充当・還付を受ける利子割額	都道府県名	事務所の有無	都道府県コード	控除・充当・還付を受ける利子割額
北海道	☐ 有	01		滋賀	☐ 有	25	
青森	☐ 有	02		京都	☐ 有	26	
岩手	☐ 有	03		大阪	☒ 有	27	46,632
宮城	☐ 有	04		兵庫	☐ 有	28	
秋田	☐ 有	05		奈良	☐ 有	29	
山形	☐ 有	06		和歌山	☐ 有	30	
福島	☐ 有	07		鳥取	☐ 有	31	
茨城	☐ 有	08		島根	☐ 有	32	
栃木	☐ 有	09		岡山	☐ 有	33	
群馬	☐ 有	10		広島	☐ 有	34	
埼玉	☐ 有	11		山口	☐ 有	35	
千葉	☐ 有	12		徳島	☐ 有	36	
東京	☐ 有	13		香川	☐ 有	37	
神奈川	☐ 有	14		愛媛	☐ 有	38	
新潟	☐ 有	15		高知	☐ 有	39	
富山	☐ 有	16		福岡	☐ 有	40	
石川	☐ 有	17		佐賀	☐ 有	41	
福井	☐ 有	18		長崎	☐ 有	42	
山梨	☐ 有	19		熊本	☐ 有	43	
長野	☐ 有	20		大分	☐ 有	44	
岐阜	☐ 有	21		宮崎	☐ 有	45	
静岡	☐ 有	22		鹿児島	☐ 有	46	
愛知	☐ 有	23		沖縄	☐ 有	47	
三重	☐ 有	24		(参考) 地9-2 「5[3]計」 合計		[48]	46,632 46,632

第9号の2「5[3]」
計を参考表示
しています。

4:抹消
5:終了
7:演算

	項目名	計算式		転記元	転記先
*48	(参考金額)	地:9号の2		地:9号の2	
	合計	「5[3]計」		「5[3]計」	
		1～47の縦計			

[643] 第6号様式 別表4の3 均等割額の計算に関する明細書(東京都特別区用)

東京都23区に事業所がある場合に作成します。

特別区の市町村コードがない場合は、「※事業所設定に特別区の登録がありません。」と警告します。

・事業所設定に特別区がある場合、東京都最上限の事業所の所在地と人数を表示します。

・市町村は、市町村名の一番最初を表示しますが、
主たる事務所が市町村の場合は、2行目を表示します。
市町村欄の箇所は現表示より残り何力所あるかを () 内に表示します。
上書き可能です。

・年税率は次頁の表に合わせて自動表示します。(※手入力優先)
月数を入力すると、資本金と区分内容により自動判定して均等割額を表示します。

・[8] 合計額を6号様式東京都用の均等割[18]欄へ転記します。

sg643:【第6号別表4-3】 0332 (dev/pts/30)

拡大表示 標準表示

第6号様式別表4の3 均等割額の計算に関する明細書

※主たる事業所の所在地・月数・従業員数に変更があった場合は、事業所設定から再度転記を行ってください。

帳票確認 プレビュー 印刷

法人名	株式会社 東京商事	事業年度	平成 22 年 04 月 01 日 平成 23 年 03 月 31 日
-----	-----------	------	--

事務所、事業所又は支店(事務所等)の従業員数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等	名称(外 箇所)	所在地
東京都内における主たる事務所等の所在地	事務所等を有していた月数	従業員数の合計数	人			
東京都千代田区	12	10			()	

特別区内における従たる事務所等				当該事業年度中の従たる事務所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動			
所在地	名称	外箇所	従業員数	異動区分	月数	異動日	名称
				設置		平成 . . .	
				廃止		平成 . . .	
				旧の主たる事務所等		平成 . . .	

均等割額の計算
月数を入力すると、税率(年額)が自動表示されます。

区 分	税率(年額) (ア)	月数 (イ)	区分 (ウ)	税額計算 (ア) × (イ) / (ウ) × (エ)
特別区 主たる事業所等 所在の特別区 事務所等の従業員数50人超 [1] 事務所等の従業員数50人以下 [2]	180,000	12		180,000
特別区 従たる事務所等 所在の特別区 事務所等の従業員数50人超 [3] 事務所等の従業員数50人以下 [4]	130,000	12	1	130,000
道府県分 [5]				
特別区 事務所等の従業員数50人超 [6] 事務所等の従業員数50人以下 [7]				
納付すべき均等割額 [1] + [2] + [3] + [4] 又は [5] + [6] + [7]				[8] 310,000

台 東 区
墨 田 区
江 東 区
品 川 区
目 黒 区
大 田 区
世 田 谷 区
澁 谷 区
中 野 区
杉 並 区
豊 島 区
北 区
荒 川 区
板 橋 区
練 馬 区
足 立 区
葛 飾 区
江 戸 川 区

合 計
(主たる事務所等の従業員数の合計数を含む) 18

4: 抹 消 5: 終 了 7: 演 算

基本情報より切捨月数を転記変更があった場合は必ず事業所設定を転記して下さい。

事業所設定に東京都特別区のコードを入力した場合のみ計算します。 地方のみ、東京都の特別区以外はこの表を作成しません。 又、特別区がない場合は、「※事業所設定に特別区の登録がありません。」と警告します。								
項目名		計算式				転記元	転記先	
東京都内における主たる事業所等の所在地		事業所設定において、東京都がある場合に表示します。 事業所設定の東京都の1行目の所在地を表示します。				事業所設定より所在地		
事務所等を有していた月数		基本情報の切捨月数				基本情報切捨月数		
従業者数の合計数		事業所設定において、13東京都に該当する最初の従業員数(事業所設定住民税均等割欄)				事業所設定の住民税均等割の従業員数		
特別区内における従たる事務所等								
[1~23] 名称		手入力						
[1~23] (外箇所)								
[1~23] 月数								
[1~23] 従業者数								
合計: 従業者数の合計数		[1~23] 縦計						
市町村の存する区域内における従たる事務所等								
名称		地方税事業所設定で、市町村の事業所の最初の事業所(都内の主たる事務所が市町村の場合は2番目)名称を転記します。						
所在地		住所を転記します。						
(外 箇所)		市区町村が2以上の事務所がある場合に表示。この時「市区町村の名称」欄に表示したもの以外の市区町村分を集計して表示します。						
合計		主たる事務所が区の場合: 主たる事務所等の従業者数+[1]~[23]の計 主たる事務所が市町村の場合: [1]~[23]の計						
均等割の計算						転記元	転記先	
基本情報: 合計(期末の資本金又は出資金 + 資本準備金)		普通・協同組合等の場合					基本情報: 合計(期末の資本金 + 資本準備金)及び申告区分	
		50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1千万円超 1億円以下	1千万円以下		公益法人
[1]特別区主: 特別区50人超	3,800,000	2,290,000	530,000	200,000	140,000	70,000		
[2]特別区主: 特別区50人以下	1,210,000	950,000	290,000	180,000	70,000	70,000		
[3]特別区従: 特別区50人超	3,000,000	1,750,000	400,000	150,000	120,000	50,000		
[4]特別区従: 特別区50人以下	410,000	410,000	160,000	130,000	50,000	50,000		
[5]両方: 道府県分	800,000	540,000	130,000	50,000	20,000	20,000		
[6]両方: 特別区(市町村分)50人超	3,000,000	1,750,000	400,000	150,000	120,000	50,000		
[7]両方: 特別区(市町村分)50人以下	410,000	410,000	160,000	130,000	50,000	50,000		
(ア)税率(年額)		基本情報の期末の資本金及び申告区分を上記表に当てはめ表示します。		※月数にデータ有りの時自動的に表示 ※手入力優先				
(イ)月数								
(ウ)区数								
特別区主たる事務所の[1][2]の税額計算		(ア)税率×(イ)月数÷12		※月数にデータ有りの時自動的に表示 ※100円未満切捨て ※[2]手入力優先				
特別区従たる事務所の[3][4]の税額計算		[(ア)税率×(イ)月数÷12] ×a ×(ウ)区数		※月数にデータ有りの時自動的に表示 ※a 100円未満切捨て ※[2]手入力優先				
両方: 道府県分[5]の税額計算		(ア)税率×(イ)月数÷12		※月数にデータ有りの時自動的に表示 ※100円未満切捨て ※[2]手入力優先				
両方: 特別区(市町村分)の[6][7]の税額計算		[(ア)税率×(イ)月数÷12] ×a ×(ウ)区数		※月数にデータ有りの時自動的に表示 ※a 100円未満切捨て ※[2]手入力優先				
*[8] 納付すべき均等割額 [1]+[2]+[3]+[4]又は[5]+[6]+[7]		[1]+[2]+[3]+[4]+[5]+[6]+[7]					地:6号 東京都[18]	

[69]第6号様式別表9 欠損金額等の控除明細書

欠損金の控除額は別表7-1より転記することも可能です。

別表7-1より転記する場合は□枠にチェックを付けて下さい。下から順に転記します。

行編集を行う場合や転記をしない場合はチェックを外して下さい。

当期分の欠損金額は手入力になります。別表4「39[1]」と同じ場合は参考金額を元に手入力して下さい。

sg069: [第6号9様式] 0329 (dev/pts/6)

拡大表示 縮小表示

第6号様式別表9 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書

帳票選択
プレビュー 印刷

☒ 別表7-1より転記 ←チェックを付けると青枠項目にデータを転記します。
※行編集する場合は「別表7-1より転記」のチェックを外して下さい。
☐ 手入力(チェックを付けた場合(白色申告含む)、当期控除額は自動計算しません。必ず手入力して下さい。)
※青色申告です。(当期控除額・翌期繰越額は自動計算のみ。フラグチェック時は手入力可。)

法人名	株式会社 東京商事		事業年度	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 3 月 31 日	
控除前所得金額 第6号様式[70]-[71]または[72]	[1]	35,314,369	所得金額控除限度額 [1] × 0.01 又は 100 / 100	[2]	35,314,369
事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失金[3]	当期控除額[4]	翌期繰越額[5]	
1	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
2	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
3	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
4	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
5	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
6	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
7	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
8	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
9	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金			
計					
参考金額(別表4「39[1]」) →					
当	☐ 欠損金額等 ☐ 災害損失金				
期	災害損失金				
上	青色欠損金				
の					
うち					
合計					
災害により生じた損失の額の計算 ※青色申告のため入力できません。					
災害の種類		災害のやんだ日	平成 年 月 日		
当期の欠損金額[6]		差引災害により生じた損失の額([7]-[8])[9]			
災害により生じた損失の額[7]		繰越控除の対象となる損失額[6]と[9]のうち少ない金額[10]			
保険金又は損害賠償金等の額[8]					

4:抹消 5:終了 7:演算

欠損金額の参考額として別表4「39[1]」を表示します。

地:第6号様式 別表9 欠損金額等の控除明細書

別表7-1より転記フラグ有り			転記元	転記先
項目名	計算式			
※基本情報が青色であれば、画面に「※青色申告です。～」メッセージ表示します。 □手入力も可能です。 ※基本情報が白色であれば、□手入力にチェックが付きます。				
区分	基本情報が青色であれば ・青色欠損にチェックが付きます。それ以外の項目はチェック不可 ・当期控除額は自動計算(※手入力不可) ・事業年度のチェックをし、7年まで繰越8年目以降の繰越削除又は9年目まで繰越10年目以降削除 □手入力の場合 ・基本情報が白色の場合は、□手入力にチェックが自動的に付きます。※チェックは必ずしません ・当期控除額は手入力 ※上書き項目に直接手入力して下さい。 ・事業年度等の7年繰越等の削除はありません。	基本情報・青色・白色区分		
1 控除前所得金額 第6号様式[70]ー別表10[9]又は[21]	共通[13] ※0又はマイナスなら空欄 手入力可 ※別表10等の転記はありません	地方税共通 [13]		
2 所得金額控除限度額 [1]×80又は100/100	自年月日が平成24.3.31以前開始の場合 [1]×100/100 ※80又はを打ち消す ※円未満端数切捨て 自年月日が平成24.4.1以後開始の場合 普通法人 資本金≤1億円(非中小法人チェック無)又は公益法人・協同組合 [1]×100/100 ※80又はを打ち消す ※円未満端数切捨て 普通法人 資本金>1億円又は非中小法人チェック有 [1]×80/100 ※80又はを打ち消す ※円未満端数切捨て			
○7-1より転記の場合				
事業年度～翌期繰越額[5]まで別表7-1より転記	※転記後チェックを外すと自動計算がかかります。	別表7-1		
事業年度(7の1転記無の時)	青色場合 [1～9]行目の欠損金が生じた事業年度の至年月日:H20.3.31以前の場合 基本情報登録の事業年度と比べて－8年であればクリア 基本情報登録の事業年度と比べて－7年であれば翌期繰越額は0 [1～9]行目の欠損金が生じた事業年度の至年月日:H20.4.1以後の場合 基本情報登録の事業年度と比べて－10年であればクリア 基本情報登録の事業年度と比べて－9年であれば翌期繰越額は0 手入力の場合 事業年度のチェックは無 ※[1～9]行目の年月日の転記はなくなりました。～手入力して下さい。			
○青色欠損の場合 7-1の転記無の場合				
3 控除未済欠損金額等又は控除未災害欠損金	手入力			
4 当期控除額	[2]所得金額控除限度額を限度として計算 [3]≥[2] [2] [3]<[2] [3]の金額 ※[2]-[3]のあまりをとっておく(※残りの[2]) 次行以降は、残りの[2]と比べて上記計算に当てはめ計算 ※上書き項目に手入力不可			
5 翌期繰越額(3)-(4)	1行目は計算無 [2～9]行目の欠損金が生じた事業年度の至年月日:H20.3.31以前の場合 事業年度－7年であれば翌期繰越額は0とする 事業年度－6年以前であれば(3)-(4) [2～9]行目の欠損金が生じた事業年度の至年月日:H20.4.1以後の場合 事業年度－9年であれば翌期繰越額は0とする 事業年度－8年以前であれば(3)-(4) ※上書き項目に手入力不可			
○手入力の場合 ※別表11「17」の場合は手入力を選択して下さい。				
3 当期控除額	手入力			
4 翌期繰越額(3)-(4)	(3)-(4)	※手入力可		
計 ※青色欠損・手入力共に	[3]縦計 [4]縦計 [5]縦計	※手入力可		地:共通[14]
当期分				
控除未済欠損金額等又は控除未災害欠損金[3]	手入力	※上段に別表4「39[1]」を参考表示		
災害損失金 [3]	[10]転記	※青色は空欄		
災害損失金 [5]	災害欠損金[3]			
青色欠損金 [3]	上記 控除未済欠損金額等又は控除未災害欠損金より転記	※白色は空欄		
青色欠損金 [4]	手入力			
青色欠損金 [5]	青色欠損[3]-[4]			
災害より生じた損失の額の計算 ※白色のみ入力可				
6 当期の欠損金額	手入力			
7 災害により生じた損失の額	手入力			
8 保険金又は損害賠償金等の額	手入力			
9 差引災害により生じた損失の額 ([7]-[8])	[7]-[8]	※青色は空欄		
繰越控除の対象となる損失額[6]と[9]のうち少ない	[6]と[9]のうち少ない			
10 い金額	額			

[623] 第6号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書

第6号様式別表2の3を作成すると第20号様式別表2の3は自動的に作成します。
訂正等は第6号様式別表2の3で行って下さい。

第6号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書

法人名 株式会社 東京商事 事業年度 平成 24 年 04 月 01 日
平成 25 年 03 月 31 日

事業年度又は 連結事業年度	控除対象還付 法人税額 [1]	既に控除を 受けた額 [2]	控除未済額 [1]-[2] [3]	当期控除額 [4]	翌期繰越額 [5]
1 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
2 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
3 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
4 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
5 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
6 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
7 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
8 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
9 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当 期 分					
計					

4:抹消 5:終了 7:演算

[2023] 第20号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書

第6号様式別表2の3で作成したデータを表示します。
訂正等は第6号様式別表2の3で行って下さい。

第20号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書

法人名 株式会社 東京商事 事業年度 平成 24 年 04 月 01 日
平成 25 年 03 月 31 日

※訂正は[623]6号別表2の3で行ってください。

事業年度又は 連結事業年度	控除対象還付 法人税額 [1]	既に控除を 受けた額 [2]	控除未済額 [1]-[2] [3]	当期控除額 [4]	翌期繰越額 [5]
1 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
2 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
3 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
4 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
5 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
6 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
7 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
8 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
9 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当 期 分					
計					

4:抹消 5:終了 7:演算

地: 第6号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書
地: 第20号様式別表2の3 控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書

第20号様式別表2の3を訂正する場合は第6号様式別表2の3で行って下さい。

項目名		計算式	転記元	転記先
		事業年度－9年であれば翌期繰越額は0		
		事業年度－10年であれば1行削除		
[1-9]	[1]控除対象還付法人税額	手入力		
[1-9]	[2]既に控除を受けた額	手入力		
[1-9]	[3]控除未済額 [1]-[2]	[1]-[2]		
[1-9]	[4]当期控除額	手入力		
[1-9]	[5]翌期繰越額	[3]-[4] ※上書き可		
当期分	[1]控除対象還付法人税額	手入力		
当期分	[3]控除未済額	[1]		
当期分	[5]翌期繰越額	[5]		
計	[1]控除対象還付法人税額	縦計		
計	[2]既に控除を受けた額	縦計		
*計	[3]控除未済額 [1]-[2]	縦計		
*計	[4]当期控除額	縦計		
*計	[5]翌期繰越額	縦計		

[100]第10号様式 課税標準の分割に関する明細書

- ・事業所設定の○従業者数 ○従業者数及び事務所数又は事業所数(非製造業)の選択により分割基準の人数及び算定月数・地方税共通情報より自動計算します。
- ・画面は道府県のフォームで表示しますが、印刷時に都道府県フォームにそれぞれ印刷できるようになっています。
- ・20都道府県以上ある場合は10号が正しく計算できません。
その場合は合計欄を手入力することにより、6号の計算に影響がないようにしてあります。
お手数ですが合計欄を手入力していただき対応をお願いします。

※足りない場合はどのくらいの都道府県・市町村があるのかお知らせ下さい。

※項目の○付け及び軽減税率の適用不適用の選択は地方税共通情報にて選択して下さい。

第10号様式 課税標準の分割に関する明細書(その1)

軽減税率適用・不適用は
地方税共通情報で切替します。

事業年度 平成 24年 04月 01日から
平成 25年 03月 31日まで

所得金額		軽減税率適用の[13-14]参考	法人税法の規定によって 計算した法人税額	共[1]
年400万円以下の金額	7	35,744,558	1	共[1]
年400万円超800万円以下の金額	8	4,000,000	2	共[2]
年800万円を超える金額	9	27,744,000	3	共[3]
計[7]+[8]+[9]	10	35,744,000	4	共[4]
軽減税率不適用法人の金額	11	,000	5	共[5]
付加価値額	12	追加額\$×2[10]	6	共[6]
資本金等の額	13	追加額\$×2[11]	7	共[7]
収入金額	14	※所定項目		

チェック欄は地方税共通
情報で指定できます。

適用する事業税の分割基準 地方税共通情報[24]		事業所又は事業所数		道府県民税	
1. 従業者数	2. 固定資産の価額	3. 事務所又は事業所数	4. 軌道の延長キロメートル数	分割基準	分割標準額
名称及び所在地 地方税共通情報[23]→	分割基準 (単位)	年400万 以下 の 所得金額	年800万 以下 の 所得金額	年800万 を超える 所得金額	計[15]+[18] + [17]
1 大阪市	15	千円	千円	千円	千円
2 <<大阪市 小計>>	15				
3 <<大阪府 小計>>	15	4,000	4,000	27,744	35,744
4					
5					
6					
7					
8					
9					
合計	15	4,000	4,000	27,744	35,744

分割基準の判定の
○従業者数
○従業者数及び事務所又は事業所数
(非製造業)
は事業所設定で変わります。
指定により計算が変わります。

合計と分割の人数により自動計算します。
20都道府県を超えて表示しきれない場合は合計額を手入力して下さい。

合 計 15 4,000 4,000 27,744 35,744 15 8,143

(参考) 事業所設定 従業者数→ 15 (参考) 事業所設定 法人税割増率→ 15

4:抹消 5:終了 7:演算

【事業所設定】

11【事業所設定】 0329 (dev/pts/3)

拡大表示 | 標準表示

【事業所設定】 事業年度: 平成 22 年 04 月 01 日 ~ 平成 23 年 03 月 31 日 法人名: 株式会社 東

※同じ都道府県・同じ市町村は正しい集計を行う為に
都道府県は20桁、市町村は4桁まで入力できます。
※市町村コードを入力すると、市町村名称及び都道府県コードが自動入力されます。
※市町村コードを入力すると、市町村名称及び都道府県コードが自動入力されます。

事業税分割基準: ☒ 従業者数 ☐ 従業者数及び事業所又は事務所数(非製造業) ← 選択により10号の集計が変わります。

分割基準の判定はここで切り替えます。

No	事業所名	都道府県コード	市町村コード	所在地	10号事業税額()内	従業者数	法人税割	法人税割
1	本店	06	8888	3319	27000	大阪府大阪市中央区	27128	大阪府大阪市中央区大手前1-5
2	大阪2	08	333	4444	27000	堺市堺区	27141	堺市堺区
3								

1:前表 2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

【地方税共通知報】

1010【地方税共通知報】 0329 (dev/pts/7)

拡大表示 | 標準表示

軽減税率適用法人	15	☒ 適用 ☐ 不適用
特定内国法人	16	☐ 税目 ☐ 非税目
決算確定の日	17	平成 23 年 05 月 25 日
法人税の申告書の種類	18	☒ 青色 ☐ 白色
申告期限の延長の処分の有無	19	☐ 有 ☒ 無
空期の中間申告の要否	20	☒ 要 ☐ 否
適用する事業税の分割基準	22	☒ 1. 従業者数 ☐ 2. 従業者数 + 3. 事務所数 ☐ 4. 軌道の延長キロメートル数
事業税分割基準(単位)	23	人

4:抹消 5:終了 7:演算

軽減税率の適用・不適用はここで切り替えます。

10号の分割基準の○付けはここで指定します。事業所設定と連動はしていません。ご注意ください。

1100【第10号様式】 0329 (dev/pts/7)

拡大表示 | 標準表示

第10号

続きを画面で確認する場合は、その2-1
その2-2等をクリックすると表示します。

都・道のそれぞれ印刷プレビューを確認できます。

その2-1 其の2-2 其の2-3 其の2-4 其の2-5

印刷プレビュー 印刷 印刷プレビュー 印刷

法人名	法人税23年版新規用 サンプルデータ	課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度	平成 23 年 04 月 01 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで
事業税		道府県民税		
所得金額(参考表示)	地方税共通標準額(14)	34,770,215	法人税法の規定によって 計算した法人税額	共(1)
年400万円以下の金額	7	4,000,000	試験研究費等	共(2)
年400万超800万以下の金額	8	4,000,000	雇用等法人特別控除額	共(3)
年800万を超える金額	9	26,770,000	還付法人税額等の控除	共(4)
計[7]+[8]+[9]	10	34,770,000		共(5)

4:抹消 5:終了 7:演算

都フォームを印刷した場合は、都に関係するものを本都分として表示します。
都民税に合わせ、1行目23区、2行目都内市町村を表示します。
複数ある場合は「明細別途」を表示します。本都分以降は事業所設定順となります。

適用する事業税の分割基準		①. 従業者数 2. 固定資産の価額		③. 事務所又は事業所数 4. 軌道の延長キロメートル数		都民税				
事務所又は事業所		事業税						都民税		
名称及び 所在地		分割 基準 (単位) 円	分割課税標準額					分割 基準 (単位=人)	分割 課税 標準額	
			年400万 円以下の 所得金額	年400万円 を超え年 800万円以 下の所得金 額又は特別 法人の年 400万円を 超える所得 金額	年800万円 を超え年 1,200万円以 下の所得金 額、経 済 減 率 不 適 用 法 人 の 所 得 金 額	計 ⑤+⑥ +⑦	付加 価値額			資本金 等の額
本 都 分		()	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		()								
		()								
		()								
		()								
		()								

地:第10号様式 課税標準の分割に関する明細書

事業所設定の都道府県コードより自動的に作られます。 ※最大20都道府県 入力は道フォームで入力しますが、印刷時に都フォームか道フォームで印刷するか選択ができます。					
項目名		計算式		転記元	転記先
道府県民税					
1外		地:共通情報[1]より転記		地:共通情報[1]	
1	法人税法の規定によって計算した法人税額	地:共通情報[2]より転記		地:共通情報[2]	
2	試験研究費等	地:共通情報[3]より転記		地:共通情報[3]	
3	機械等法人特別控除額	地:共通情報[4]より転記		地:共通情報[4]	
4	還付法人税額等の控除	地:共通情報[5]より転記		地:共通情報[5]	
5	退職年金等	地:共通情報[6]より転記		地:共通情報[6]	
6	差引計[1]+[2]+[3]-[4]+[5]	地:共通情報[7]より転記 ※1000円未満切捨		地:共通情報[7]	
事業税					
所得金額(参考表示) 地方税共通情報[13]-[14]		地:共通情報[13-14]より 転記		地:共通情報[13-14]	
共通情報において、軽減税率適用法人に該当した場合[9~12]で計算 ※13はクリア					
7	年400万円以下の金額	$(400万円 \times 切上月数 \div 12) \leq$ 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [14]$ がマイナスの場合は計算無 $(400万円 \times 切上月数 \div 12) \leq$ 地:共通情報[13-14] $(400万円 \times 切上月数 \div 12) \leq$ 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [13-14]$ がマイナスの場合は計算		地:共通情報[13-14]	
8	年400万超800万以下の金額	普通法人・公益法人の場合 $(800万円 \times 切上月数 \div 12) - (7) \leq$ 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [14]$ がマイナスの場合は計算無 $(800万円 \times 切上月数 \div 12) - (7) \leq$ 地:共通情報[13-14] $(800万円 \times 切上月数 \div 12) - (7) \leq$ 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [13-14]$ がマイナスの場合は計算 協同組合の場合 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [13-14]$ がマイナスの場合は計算		地:共通情報[13-14]	
9	年800万を超える金額	普通法人・公益法人の場合 地:共通情報[13-14] $(7) - (8) \leq$ 地:共通情報[13-14] $\times 1000円未満切捨$ $\times [13-14]$ がマイナスの場合は計算 協同組合の場合 計算無		地:共通情報[13-14]	
10	計 [7]+[8]+[9]	[7]+[8]+[9]			
共通情報において、軽減税率適用法人に非該当場合[13]で計算 ※[9~12]はクリア					
11	軽減税率不適用法人の金額	地:共通情報[13-14] ※1000円未満切捨		地:共通情報[13-14]	
12	付加価値額 第6号別表5の2[10]	※地:6号5-2[10] ※1000円未満切捨		地:6号5-2[10]	
13	資本金等の額 第6号別表5の2[19]	※地:6号5-2[19] ※1000円未満切捨		地:6号5-2[19]	
14	収入金額	WP版のみ入力可(現在未対応) ※1000円未満切捨			
適用する事業税の分割基準					
☐ 1. 従業者数		共通情報[24]より転記		地方税共通情報と同一メモリ	地:共通情報
☐ 3. 事務所又は事業所数		共通情報[24]より転記			地:共通情報
☐ 2. 固定資産の価額		共通情報[24]より転記			地:共通情報
☐ 4. 軌道の延長キロメートル数		共通情報[24]より転記			地:共通情報
名称及び所在地		上段:事業所設定で登録した事業所名を登録順に転記し表示します。 下段:事業所設定で登録した所在地を登録順に転記し表示します。			
分割基準(単位=xxx)		共通情報[25]単位より 転記		地:共通情報	
分割基準	事業所設定:従業者数を選択した場合			事業所設定	
	分割基準 上()	事業所設定10号事業税欄()内を転記			
	分割基準 中	事業所設定の事業税欄 従業者数を転記			
	分割基準 下	転記無 ※データ有の時はクリア			
	事業所設定:従業者数+事務所を選択した場合			事業所設定	
	分割基準 上()	事業所設定10号事業税欄()内を転記			
	分割基準 中	事業所設定の事業税欄 従業者数を転記			
分割基準 下	事業所設定の算定月数を転記				
各小計について		名称に〇〇県小計として、県ごとに計を出す。 1県1都市のみの場合は、その行に計を出して下さい。 1県2都市以上の場合はみ次の行へ計を出します。			
事業所設定:従業者数を選択した場合					
分割基準 計	上()	計は無空欄とする			
	中	事業所欄の従業員数を縦計する			
	下	空欄			
事業所設定:従業者数+事務所を選択した場合					
分割基準 計	上	事業所欄の従業員数を縦計する ※()は計無			
	中	算定月数			
	計	計と文字のみ表示			

項目名		計算式	転記元	転記先
共通情報において、軽減税率「適用」法人の場合[18][19]計算 ※「不適用」の場合はクリア				
15	年400万円以下の所得金額	事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(7)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[34]
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※(7)にデータ無の場合は計算無 ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(7)÷2÷分割基準合計 ※(7)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※(7)にデータ無の場合は計算無 ※千円未満端数切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(10号算定月数小計) ※千円未満端数切捨	事業所設定	地:6号[34]
		下段 上段+中段		
		事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(8)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(8)÷2÷分割基準合計 ※(8)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[35]
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
16	年400万円超800万以下の所得金額	事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(8)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(8)÷2÷分割基準合計 ※(8)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[35]
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(10号算定月数小計) ※千円未満端数切捨		
		下段 上段+中段		
		事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[36]
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷2÷分割基準合計 ※(9)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
17	800万円を超える所得金額、 軽減税率不適用法人の所得金額	事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷2÷分割基準合計 ※(9)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[36]
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷2÷分割基準合計 ※(9)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(10号算定月数小計) ※千円未満端数切捨	事業所設定	地:6号[36]
		下段 上段+中段		
		事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷2÷分割基準合計 ※(9)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(9)又は(11)÷2÷分割基準合計 ※(9)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
18	計 [15]+[16]+[17]	[15]+[16]+[17]		
19	付加価値額	事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(12)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[40]
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(12)÷2÷分割基準合計 ※(12)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(10号算定月数小計) ※千円未満端数切捨	事業所設定	地:6号[40]
		下段 上段+中段		
		事業所設定：従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(12)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定：従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(12)÷2÷分割基準合計 ※(12)÷2千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨		
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		

	項目名	計算式	転記元	転記先
20	資本金等の額	事業所設定: 従業者数を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=(13)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[42]
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		事業所設定: 従業者数+事務所を選択した場合 1単位当たり分割課税標準額=((13)÷2)÷分割基準合計 ※((13)÷2)千円未満端数切捨 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨	事業所設定	地:6号[42]
		上段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(従業者数小計) ※千円未満端数切捨		
		中段 1単位当たり分割課税標準額×都道府県分割基準(10号算定月数小計) ※千円未満端数切捨		
		下段 上段+中段		
21	収入金額	※WP版のみ入力可		
道府県民税				
	分割基準 (単位=人)	各名称ごとに集計し、小計は都道府県ごとに表示 東京都については、特別区と市町村を分けて集計し都の計も出す。 印刷時都を選択した場合 特別区、市町村を分けて印刷	事業所設定	
22	分割課税標準額	1単位当たり分割課税標準額=(6)÷分割基準合計 ※(分割基準合計の桁数+1)以下の小数点切捨 下段 1単位当たり分割課税標準額×分割基準(住民税従業者数)小計	事業所設定	地:6号[7]
合計	各項目の縦計になります。	※手入力可となっています。 ※20都道府県を超える場合等は手入力して下さい。 ※20都道府県以内でも入力によっては入り切らない場合があります。 ※参考人数を確認して下さい。		

* 最後の小計が表示する頁までを全て印刷

[600] 第6号様式 都道府県民税事業税申告書

第6号別表14 基準法人所得割額及び基準法人収入金額に関する計算書

- 分割法人であれば第10号様式の計算結果を基に転記します。
分割以外の場合は地方税の共通情報より金額を転記します。
尚、提出先の都道府県名が正しく表示されない場合は市区町村コードが正しくないことが考えられます。
再度、市区町村コードを確認して下さい。
- 税率・均等割額は市町村ごとに違う為、手入力して下さい。
又、地方法人特別税も自治体ごとに標準税率・超過税率の判定が違いますので都道府県に合わせて選択します。初期値は標準税率となっています。
- 東京都において、第6号様式別表4の3の入力がある場合は、[8]の金額を第6号様式の均等割額[18]欄へ転記します。第6号様式別表4の3がない場合は、均等割額の年額と月数より計算します。
- 利子割額[28]欄は主とする(1番目に表示する)都道府県のように転記します。
2番目以降は表示しませんので必要に応じて手入力して下さい。
- 翌期中間申告は手入力ですが地方税共通情報より一度転記します。
変更があった場合は、地方税の共通情報を変更し、個々の第6号様式・第20号様式の変更をお願いします。都道府県より撤退等した場合等に備えて手入力となっています。
- 還付先の金融機関は手入力ですが、基本情報より一度転記します。
変更等がある場合は、手直して下さい。
※再度転記するには、全ての項目を消すと転記します。
- 第6号様式(事業税・都道府県民税)の道府県様式においては、税理士の氏名電話番号を縦印刷します。

① 均等割額		② 税率		③ 均等割額		④ 税率		⑤ 均等割額		⑥ 税率		⑦ 均等割額		⑧ 税率		⑨ 均等割額		⑩ 税率		⑪ 均等割額		⑫ 税率		⑬ 均等割額		⑭ 税率		⑮ 均等割額		⑯ 税率		⑰ 均等割額		⑱ 税率		⑲ 均等割額		⑳ 税率		㉑ 均等割額		㉒ 税率		㉓ 均等割額		㉔ 税率		㉕ 均等割額		㉖ 税率		㉗ 均等割額		㉘ 税率		㉙ 均等割額		㉚ 税率		㉛ 均等割額		㉜ 税率		㉝ 均等割額		㉞ 税率		㉟ 均等割額		㊱ 税率		㊲ 均等割額		㊳ 税率		㊴ 均等割額		㊵ 税率		㊶ 均等割額		㊷ 税率		㊸ 均等割額		㊹ 税率		㊺ 均等割額		㊻ 税率		㊼ 均等割額		㊽ 税率		㊾ 均等割額		㊿ 税率	
①	20,000円	②	1.104400	③	2,000.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	173,840.00	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000	㉟	1.000000	㊱	1.000000	㊲	1.000000	㊳	1.000000	㊴	1.000000	㊵	1.000000	㊶	1.000000	㊷	1.000000	㊸	1.000000	㊹	1.000000	㊺	1.000000	㊻	1.000000	㊼	1.000000	㊽	1.000000	㊾	1.000000	㊿	1.000000
①	1,408,100	②	1.408100	③	2,258.00	④	1.000000	⑤	1.000000	⑥	1.000000	⑦	1.000000	⑧	1.000000	⑨	1.000000	⑩	1.000000	⑪	1.000000	⑫	1.000000	⑬	1.000000	⑭	1.000000	⑮	1.000000	⑯	1.000000	⑰	1.000000	⑱	1.000000	⑲	1.000000	⑳	1.000000	㉑	1.000000	㉒	1.000000	㉓	1.000000	㉔	1.000000	㉕	1.000000	㉖	1.000000	㉗	1.000000	㉘	1.000000	㉙	1.000000	㉚	1.000000	㉛	1.000000	㉜	1.000000	㉝	1.000000	㉞	1.000000																																

si600:【第6号様式】1001 (dev/pts/4)

拡大表示 縮小表示

第6号様式 都道府県民税事業

【地方法人特別税】 ※入力に応じて切り替え
☒ 標準税率 ☐ 超過税率

標準税率・超過税率を指定して下さい。
 初期値は標準税率となっています。

頁を指定します。 頁へ移動(全20頁)

東京都は7桁になります。
 9桁まで入力可能です。

提出先の都道府県名を表示しない場合は
 事業所設定の市町村コードが正しくない場合
 があります。ご確認ください。

本店の所在地を上書きできます。
 (全表へ転記します)

軽減税率・適用・
 不適用は地方税の
 共通情報で選択し
 ます。

東京都の場合は
 地方税6号4-3[8]
 があれば転記し
 ます。

主たる都道府県に第9
 号の2より転記しま
 す。
 それ以外は転記しな
 い為、必要に応じて
 手入力して下さい。

標準税率・超過
 税率の選択によ
 り転記が変わり
 ます。

地方税共通情報より転
 記します。上書き可
 能です。

6号様式内の前の表を前頁キー、次
 の表を次頁キーで呼び出すことが
 できます。

手入力項目ですが、共通情
 報より一度転記します。
 表ごとに指定します。

□還付請求しないに
 チェックを付けた場
 合は、[75]欄は空欄
 となります。

提出先都道府県名	大阪府	所在地	〒100-0001	都道府県民税	法人番号	区分
提出先	※東京都の場合、「都税事務所長・支庁長」の文字は入力不要					
申告種別	確定					
摘要	所得金額総額 [70-71]	34,718,119				
所得割	年400万円以下の金額	4,000,000	2.70	108,000		
	年400万円～800万円以下	4,000,000	4.00	160,000		
	年800万円超	28,718,000	5.30	1,416,000		
計	[34]+[35]+[36]	34,718,000		1,684,000		
軽減税率不適用法人						
付加価値額総額						
加付加価値額						
資本金等の総額						
資本金等の額						
収入金額総額						
収入金額						
合計事業税額	[27]+[40]+[42]+[44]			1,684,000		
仮払法人税額				834,000		
[47]所得割	834,000					
内訳資本割						
租税条約控除						
[49]所得割	1,050,000					
内訳資本割						
見込納付額				1,050,000		
[54]所得割						
内訳資本割						
摘要	課税標準					
[58]所得割				1,364,000		
内訳						
税額	[56]+[57]			1,364,000		
法人特別税額				513,500		
納付法人特別税額				350,500		
差引	[62]-[63]			350,500		
別表4[33]等				34,686,811		
損金算入所得税額及び復興特別所得税額				21,208		
損失準備金勘定への繰入額						
繰入額						
外国法人税額						
計	[65]+[66]+[67]-[68]-[69]			34,718,119		
繰越欠損金額等の当期控除額						
法人税の所得金額	法別表4[47][11]			34,686,811		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額						
法人税の当期の確定税額	法別表1-1[13][10]外-[7]-[5]			7,885,300		
金融機関名	〇〇支店	1	銀行			
支店名	〇〇支店	2	支店			
預金種目	普通	口座	1234567			

1:前頁 2:次頁 4:控除 5:終了 7:演算

第6号別表14

標準税率の場合は計算しません。※第6号別表14の計算は不要です。と表示します。
超過税率を選択した場合、計算し計算結果を第6号[56]欄へ転記します。

si600:【第6号様式】 0329 (dev/pts/33)

拡大表示

縮小表示

支店名

〇〇

2

支店

預金種目

1

普通

口座番号

1234567890

還付先金該欄は手入力優先の転記項目です。↑

第6号様式 別表14

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

標準税率

超過税率

※6号別表14の計算は不要です。

提出先都道府県名

大阪府

1. 基準法人所得割額の計算

摘要		所得割の課税標準	税率 (/ 100)	基準法人所得割額
所得割	所得金額総額 [1]	地: 6号[93]		
	年 400 万 円 以 下 の 金 額 [2]	地: 6号[94]		
	年400万円を超え年800万円以下の金額 [3]	地: 6号[95]		
	年 800 万 円 を 超 え る 金 額 [4]	地: 6号[96]		
	計 [2] + [3] + [4]	地: 6号[97]		地: 6号[58]
	軽減税率不適用法人の金額 [6]	地: 6号[98]		地: 6号[58]

2. 基準法人収入割額の計算 ※未対応項目

摘要		収入割の課税標準	税率	基準法人収入割額
収入割	収入金額総額 [7]			
	収入金額 [8]	, 000		

1: 前頁

2: 次頁

4: 抹 消

5: 終 了

7: 演 算

頁は任意の頁へ移動することができるようになりました。
頁欄へ呼び出したい頁番号を入力して下さい。

頁は 一覧表示 (グリーン) をクリックすることにより、どの都道府県が何頁目なのかを確認できます。

si601:【第6号様式一覧表示】 0329 (dev/pts/12)

拡大表示

縮小表示

地方税6号一覧表示

事業所設定の順番に都道府県名を表示しています。
順番の変更及びデータの挿入・削除は事業所設定にて行って下さい。

No	都道府県名	都道府県コード
1	愛知県	23000
2	北海道	01000
3	岩手県	03000
4	宮城県	04000
5	秋田県	05000
6	山形県	06000
7	福島県	07000
8	茨城県	08000
9	栃木県	09000
10	群馬県	10000
11	埼玉県	11000
12	千葉県	12000
13	東京都	13000
14	神奈川県	14000
15	石川県	17000
16	福井県	18000
17	山梨県	19000
18	長野県	20000
19	岐阜県	21000
20	静岡県	22000

4: 抹 消

5: 終 了

7: 演 算

- 19 -

事業所設定の都道府県コードより、提出先の都道府県名を表示します。 ※最大20都道府県					
項目名		計算式		転記元	転記先
* 提出先都道府県名		※事業所設定で使用している都道府県コードにて都道府県名を表示します。			
所在地	所在地地下段 ※上段は事業所登録より転記	※実際の本店と所在地が違う場合は、事業所登録では主たる提出先を入力し(上段)、本来の本店を下段に手入力して下さい。			
都道府県民税の計算					
1	(使途秘匿金税額等)	地:共通情報[1]より転記		地:共通情報[1]	
	法人税額	地:共通情報[2]より転記		地:共通情報[2]	
2	試験研究費等の特別控除額	地:共通情報[3]より転記		地:共通情報[3]	
3	機械等法人税額特別控除額	地:共通情報[4]より転記		地:共通情報[4]	
4	還付法人税額等の控除額	地:共通情報[5]より転記		地:共通情報[5]	
5	退職年金等積立金法人税額	地:共通情報[6]より転記		地:共通情報[6]	
6	課税標準となる法人税額 ([1]+[2]-[3]-[4]+[5])	地:共通情報[7]より転記		地:共通情報[7]	
7	分割法人の課税標準税額	2以上の都道府県にまたがっている場合に計算 ※分割法人以外は計算無 ※手入力優先 東京都以外 地:10号様式の各道府県民税の分割課税標準額小計に [25]欄を転記 も [24]+[26] ※1000円未満端数切捨		地:10号[25]	
8	法人税割[6又は7]× ——— /100	率	手入力		
		割額	東京都以外 分割法人でない場合 [6]×[8]の税率÷100 ※小数点以下切捨 分割法人の場合 [7]×[8]の税率÷100 ※小数点以下切捨 東京都の場合 [25]+[27]		
9	外国法人税等控除額	手入力			
10	仮装経理の法人税割控除額	手入力			
11	利子割額の控除額〔29〕	[29]より転記			
12	差引法人税割額 [8]-[9]-[10]-[11]	[8]-[9]-[10]-[11] ※100円未満端数切捨て			
13	既納付法人税割額	手入力			法5-2「9[2]」
14	租税条約に係る控除額	手入力			
15	過大還付請求利子割納付額〔32〕	[32]より転記 ※100円未満端数切捨て			法5-2「10[2]」
16	申告納付法人税割額 [12]-[13]-[14]+[15]	[12]-[13]-[14]+[15] ※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示			
17	算定期間中月数	月数	基本情報の切捨月数を転記 ※手入力優先	基本情報切捨月数	
18	均等割額 ———円×[17]÷12	年割額	手入力	東京都・地方税6号4-3「8」	
19	均等割額	均等割額	年割額×[[17]÷12] ※100円未満端数切捨て		
20	納付すべき均等割額 [18]-[19]	[18]-[19] ※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示			法5-2「9[2]」 法5-2「10[2]」
21	納付すべき道府県民税額 [16]+[20]	[16]+[20] ※100円未満端数切捨て ※[16][20]がマイナスの時は0として計算			
22	[21]のうち見込納付額	手入力			
23	差 引 [21]-[22]	[21]-[22]			
24	特別区分の課税標準額	分割法人以外で事業所登録において、50のみの場合 [6]を転記 分割法人及び都内分割法人(50.51)の場合 地10号:特別区[50]の[25]を転記		地:10号[25]	
25	税額[24]× ——— /100	税率	手入力		
		税額	[24]×[25]税率÷100 ※小数点以下切捨 ※[24][25]データ無の時は計算無		
26	市町村分の課税標準額	分割法人以外で事業所登録において、51のみの場合 [6]を転記 分割法人及び都内分割法人(50.51)の場合 地10号:市町村分[51]の[25]を転記		地:10号[25]	
27	税額[26]× ——— /100	税率	手入力		
		税額	[26]×[27]税率÷100 ※小数点以下切捨 ※[26][27]データ無の時は計算無		
28	利子割額 第9号の3	事業登録で本店に設定した、都道府県民税のみ転記 第9号3の合計を転記 ※他府県の場合手入力		地:9号の3 合計	
29	控除した金額([8]-[9]-[10]と[28]少ない額)	[8]-[9]-[10]と[28]の少ない金額 ※[8]-[9]-[10]マイナスの時は計算無			
30	控除できなかった金額 [28]-[29]	[28]-[29]			
31	既還付請求利子割額	手入力			
32	過大既還付の納付額 [31]-[30] (〔15〕)	[31]-[30] ※マイナスの場合は0			
事業税の計算					
33	所得金額総額[70-71]	地:共通情報[13-14]を転記		地:共通情報[13-14]	

項目名		計算式		転記元	転記先		
地方税共通情報で、軽減税率適用法人の場合は、「34～37」で計算 ※[38]はｸﾘｱ							
34 年400万円以下の金額	課税標準	分割法人以外の場合					
		[33]データがある場合(0を含む)と(400万×切上月数÷12)の少ない方					
		[33]<(400万×切上月数÷12)					
		[33]		※1000円未満切捨			
				※マイナスの場合は0			
		[33]≥(400万×切上月数÷12)					
		400万×切上月数÷12		※1000円未満切捨			
		分割法人の場合					
		都道府県コードで集計した、10号事業税400万以下[18]を転記		地:10号[18]			
		税率	手入力				
税額	[34]課税標準×[34]税率		※100円未満切捨				
35 年400万～800万円以下	課税標準	基本情報において、普通法人・公益法人の場合					
		分割法人以外の場合					
		[33]-1000円未満切捨前[34]と(800万円×(切上月数÷12)-千円未満切捨前[34])のうち少ない金額					
		[33]-1000円未満切捨前[34]<(800万×(切上月数÷12)-千円未満切捨前[34])					
		[33]-1000円未満切捨前[34]		※[33]にデータ有りの時に計算(0を含む)			
				※1000円未満切捨			
				※マイナスの場合は0			
		[33]-1000円未満切捨前[34]≥(800万×(切上月数÷12)-千円未満切捨前[34])					
		(800万×(切上月数÷12)-千円未満切捨前[34])		※1000円未満切捨			
				※マイナスの場合は0			
		分割法人の場合					
		都道府県コードで集計した、10号事業税400万超[19]を転記		地:10号[19]			
		税率	手入力				
		税額	[35]課税標準×[35]税率		※100円未満切捨		
		36 年800万円超	課税標準	基本情報において、普通法人・公益法人の場合			
				分割法人以外の場合			
				[33]-1000円未満切捨前[34]+1000円未満切捨前[35]		※[33]にデータ有りの時に計算(0を含む)	
						※1000円未満切捨	
						※マイナスの場合は0	
				分割法人の場合			
都道府県コードで集計した、10号事業税800万超[20]を転記				地:10号[20]			
基本情報において、協同組合の場合							
課税標準	[36]計算無						
税率	手入力						
税額	[36]課税標準×[36]税率			※100円未満切捨			
37 計[34]+[35]+[36]	課税標準			[34]+[35]+[36]			
	税額						
	地方税共通情報で、軽減税率不適用法人の場合は、「38」で計算 ※[34～37]はｸﾘｱ						
38 軽減税率不適用法人	課税標準			分割法人以外の場合			
				[33]を転記			
				分割法人の場合			
				都道府県コードで集計した、10号事業税800万超[20]を転記		※1000円未満切捨	
						※マイナスの場合は0	地:10号[20]
				税率	手入力		
		税額	[38]課税標準×[38]税率		※100円未満切捨		
39 付加価値額総額	地:第6号5-2[10]		地:6号5-2[10]				
40 付加価値額	課税標準	分割法人以外の場合					
		[39]を転記					
		分割法人の場合					
		都道府県コードで集計した、10号事業税付加価値額[22]を転記		※1000円未満切捨			
				※マイナスの場合は0	地:10号[22]		
		税率	手入力				
41 資本金等の額総額	税額	[40]課税標準×[40]税率		※100円未満切捨			
		地:第6号5-2[19]					

	項目名		計算式	転記元	転記先
			分割法人以外の場合		
			[41]を転記		
			分割法人の場合		
42	資本金等の額	課税標準	都道府県コードで集計した、10号事業税資本金等の額[23]を転記	※1000円未満切捨 ※マイナスの場合は0	地:10号[23]
		税率	手入力		
		税額	[42]課税標準×[42]税率	※100円未満切捨	
43	収入金額総額		手入力		
		課税標準	手入力		
44	収入金額	税率	手入力		
		税額	[44]課税標準×[44]税率	※100円未満切捨	
45	合計事業税額 [37]+[40]+[42]+[44]又は [38]+[40]+[42]+[44]		[37]+[38]+[40]+[42]+[44]		
46	仮装経理控除		手入力		
47	既納付事業税額		[47]の内訳(所得割・資本割・付加価値割・収入割)		
		所得割	手入力		
		付加価値割	手入力		
		資本割	手入力		
		収入割	手入力		
48	租税条約控除		手入力		
49	納付事業税額 [45]-[46]-[47]-[48]		[45]-[46]-[47]-[48]	※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示	
50	所得割		([38]+[37])-[46]-[47]内 訳:所得割-[48]	※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示	
51	付加価値割		[40]税額-[47]付加価値 割	※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示	
52	資本割		[42]税額-[47]資本割	※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示	
53	収入割		[44]税額-[47]収入割	※プラスの時100円未満端数切捨 ※マイナスの場合はマイナス表示	
54	見込納付額				
		所得割	手入力		
		付加価値割	手入力		
		資本割	手入力		
		収入割	手入力		
55	差引[49]-[54]		[49]-[54]	※マイナスの場合はマイナス表示	
地方法人特別税					
		課税標準	地方税共通通報、標準税率の場合		
		※手入力 優先	[37]税額+[38]税額		
			地方税共通通報、超過税率の場合		
			地:6号別表14[5]+地:6号別表14[6]		
56	所得割地方特別税	税率	手入力		
		税額	[56]課税標準×[56]税率	[56]課税標準と税率無の時は計 算無 ※100円未満切捨	
		課税標準	地方税共通通報、標準税率の場合		
		※手入力 優先	[44]税額		
			地方税共通通報、超過税率の場合		
			地:6号別表14[8]		
57	収入割地方特別税	税率	手入力		
		税額	[57]課税標準×[57]税率	[57]課税標準と税率無の時は計 算無 ※100円未満切捨	
58	合計地方法人税特別税額[56]+[57]		[56]+[57]税額		
59	仮装経理特別控除		手入力		
60	既法人特別税額		手入力		
61	租税条約特別控除		手入力		
62	納付法人特別税額[58]-[59]-[60]-[61]		[58]-[59]-[60]-[61]	※100円未満切捨	
63	[62]のうち見込納付額		手入力		
64	差引[62]-[63]		[62]-[63]	※マイナスの場合はマイナス表示	
65	所得金額 別表4[33]等		地:共通情報[8]より転記		地:共通情報[8]
66	損金算入所得税額		地:共通情報[9]より転記		地:共通情報[9]
67	損失準備金勘定への繰入額		地:共通情報[10]より転記		地:共通情報[10]
68	損失準備金勘定からの戻入額		地:共通情報[11]より転記		地:共通情報[11]
69	外国法人税額		地:共通情報[12]より転記		地:共通情報[12]
70	所得額差引計 [65]+[66]+[67]-[68]-[69]		地:共通情報[13]より転記		地:共通情報[13]
71	繰越欠損金額等の当期控除額		地:共通情報[14]より転記		地:共通情報[14]
72	法人税の所得金額		法人税別表4「47」		法:4「47」
73	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
	法人税の当期の確定税額		別表1-1[13]-[10]外書- [7]-[5]より転記	※中間・修正確定・修正中間及 び公益法人・協同組合は計算無	
	利子割還付額の均等割充当		○希望する ○希望しない	※初期値は空欄	
				※負の金額を正数表示 ※中間・修正の場合は計算無 ※上書きに「(小数点)」を入力し た場合、「」は表示及び印刷をし ません。(カーソルを当てると「」を 表示します。)	
74	中間納付額		[16]負の金額+[20]負の 金額+([49]+[62]の負の 金額×-1)		
				※中間・修正の場合は計算無 ※還付請求しないにチェックが ある場合は空欄	
75	利子割額		[30]の金額		
				※上書き可 ※印刷指定により印刷しない選 択可	
	還付先金融機関及び支払方法		基本情報還付金融機関 より転記		基本情報の還付 金融機関
	翌期の中間申告要否		地方税共通通報[22]より転記		地:共通情報[22]
	※マイナスの場合は円単位まで 官製用紙打ち出しの際、円単位まで印刷。 文字に重なるがそのまま印刷				

地:第6号様式別表14 基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

事業所設定の提出先都道府県名は6号と同じ表示を出す。 ※最大20都道府県 選択により、計算する。標準税率を選択した場合、6号の14は全クリし、※6号の別表14の計算は不要です。 超過税率を選択した場合、6号の14を計算します。					転記元	転記先
項目名	計算式					
※提出先都道府県ごとに指定	○標準税率	ラジオタンの選択は6号の上部と同じ	6号14は全クリ ※6号の別表14の計算は不要のコメントを表示する			
	○超過税率	ラジオタンの選択は6号の上部と同じ	6号の14を計算します。			
* 提出先都道府県名	※事業所設定で使用している都道府県コードにて都道府県名を表示します。					
1 所得金額総額	地:6号[33]転記			地:6号[33]		
2 年400万円以下の金額	課税標準税率	地:6号[34]転記 手入力		地:6号[34]		
	所得割額	[2]課税標準×[2]税率	※100円未満切捨 ※課税標準と税率無は計算無			
3 年400万円を超え年800万円以下の金額	課税標準税率	地:6号[35]転記 手入力		地:6号[35]		
	所得割額	[3]課税標準×[3]税率	※100円未満切捨 ※課税標準と税率無は計算無			
4 年800万円を超える金額	課税標準税率	地:6号[36]転記 手入力		地:6号[36]		
	所得割額	[4]課税標準×[4]税率	※100円未満切捨 ※課税標準と税率無は計算無			
5 計 [2]+[3]+[4]	課税標準所得割額	地:6号[37]転記 [2]+[3]+[4]の所得割額		地:6号[37]		地:6号[56]
6 軽減税率不適用法人の金額	課税標準税率	地:6号[38]転記 手入力		地:6号[38]		
	所得割額	[6]課税標準×[6]税率	※100円未満切捨 ※課税標準と税率無は計算無			地:6号[56]
7 収入金額総額	課税標準	地:6号[43]転記		地:6号[43]		
8 収入金額	課税標準税率	地:6号[44]転記 手入力	※1000円未満切捨	地:6号[44]		
	収入割額	[8]課税標準×[8]税率	※100円未満切捨 ※課税標準と税率無は計算無			地:6号[57]

[222]第22号の2様式 課税標準の分割に関する明細書 (市区町村)

- ・ 40市区町村に対応しています。

市区町村が40以上ある場合は22号の2が正しく計算できません。

その場合は合計欄を手入力することにより、20号様式の計算に影響がないようにしてあります。

お手数ですが合計欄を手入力していただき対応をお願いします。

sh222:【第22号の2様式】 0329 (dev/pts/7)

拡大表示 標準表示

第22号の2様式 課税標準の分割に関する

続きを画面で確認する場合は、その2-1
その2-2等をクリックすると表示します。

帳票選択

その2-1 その2-2 その2-3

事業所設定より各市区町村を自動表示します。

法人名	株式会社 東京商事	事業年度	平成 23 年 04 月 01 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで
法人税法の規定によって計算した法人税額	1	9,092,700	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	2		
国際戦略及び雇用者増加の法人税特別控除額	3		
還付法人税額等の控除額	4		
退職年金等積立金に係る法人税額	5		
差引計 [1]+[2]+[3]-[4]+[5]	6	9,092,000	
事務所又は事業所			
名称	所在地	分割基準及び分割課税標準額 従業者数	分割課税標準額
1 本店	大阪市中央区大手前1-5	15	
2	<<大阪市 小計>>	15	
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
合 計		15	9,092,000

(参考)事業所設定 法人税割計

4:抹消 5:終了 7:演算

事業所設定の住民税の法人税割額の
従業者数より転記します。

合計と分割の人数により自動計算します。
40市区町村を超えて表示しきれない場合は合計額を手入力して下さい。

事業所設定の市区町村コードより自動的に作られます。 ※最大40市区町村					
	項目名	計算式		転記元	転記先
1外書		地:共通情報[1]		地:共通情報	
1	法人税法の規定によって計算した法人税額	地:共通情報[2]		地:共通情報	
2	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	地:共通情報[3]		地:共通情報	
3	国際戦略において機械等を取得した法人税特別控除額	地:共通情報[4]		地:共通情報	
4	還付法人税額等の控除額	地:共通情報[5]		地:共通情報	
5	退職年金等積立金に係る法人税等	地:共通情報[6]		地:共通情報	
6	差引計[1]+[2]+[3]-[4]+[5]	地:共通情報[7]	※1000円未満切捨	地:共通情報	
事務所又は事業所					
1行ずつ転記するが、転記は事業所設定の登録した順で表示、各市区町村合計も自動表示する。 ※但し、1市区町村のみの場合は市区町村名の計は出さずその行を計とする。				事業所登録名称・所在地法人割の人数	
名称		事業所設定の事業所名を転記			
所在地		事業所設定の所在地を転記			
従業者数		事業所設定の住民税法人税割を転記			
分割課税標準額		1人当たり分割課税標準額×従業者数市区町村小計 ※千円未満切捨 1人当たり分割課税標準額とは (6)÷従業者数合計[(従業者数合計の桁数+1)以下の小数点以下切捨]			
*	合計	縦計			
*合計の従業者数・分割課税標準額					

[200] 第20号様式 市町村民税の申告書

- ・ 分割法人であれば22号2様式の計算結果を基に転記します。
分割以外の場合は地方税の共通情報より金額を転記します。
尚、市町村名が正しく表示されない場合は市区町村コードが正しくない場合があります。
再度、市町村コードを確認して下さい。
- ・ 税率・均等割額は市町村ごとに違う為、手入力となっております。

sh200:【第20号様式】 0329 (dev/pts/5)

拡大表示 縮小表示

第20号 頁を指定します。 書

1 頁へ移動(全47頁)

一覧表示 帳票選択 プリント 印刷

提出先市町村 大阪府:大阪市
所在地 大阪市中央区大手前 1-5

提出先 大阪府:大阪市
法人番号 12345678
事業年度 大正次郎
経理責任者 大正次郎

提出先の市町村名を表示しない場合は事業所設定の市町村コードが正しくない場合があります。ご確認ください。

本店の所在地を上書きできます。(全表へ転記します)

課税標準	税率	税額
1 所得割 9,092,700		
2 所得割 9,092,700		
3 所得割 9,092,700		
4 所得割 9,092,700		
5 所得割 9,092,700		
6 所得割 9,092,700	12.3	1,118,316
7 所得割 9,092,700		
8 所得割 9,092,700		
9 所得割 9,092,700		
10 所得割 9,092,700		1,118,300
11 所得割 9,092,700		1,027,000
12 所得割 9,092,700		
13 所得割 9,092,700		91,300
14 均等割 50,000		50,000
15 均等割 50,000		25,000
16 均等割 50,000		25,000
17 均等割 50,000		118,300
18 均等割 50,000		118,300
19 均等割 50,000		
20 均等割 50,000		118,300

この申告により納付すべき法人税額 (10)-(11)-(12)

均等割 50,000 × (14)/12

既に納付の確定した当期分の均等割額 (15)-(16)

この申告により納付すべき均等割額 (16)-(17)

この申告により納付すべき市町村民税額 (18)+(19)

差引 (18)-(19)

当該市町村内に所在する事業所、事業所又は家等 ※印刷有無の選択有

名称	事業所、事業所又は家等の所在地	全従業員	市町村分	従業員数
本店	大阪市中央区大手前 1-5		人	人

↑事業所設定からの転記が優先です。 合計

区名	区コード	月数	従業員数	均等割額
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5				

指定都市

還付請求税額 欄に「.(小数点)」を入力した場合、カーソルを当てると「.」を表示しますが、カーソルが外れると空欄表示になります。印刷も空欄表示です。

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

当該市町村内に所在する事務所等は 事業所設定より転記しますが、
非分割の場合印刷しないこともできます。

※印刷項目設定で非分割法人の事務所等を印刷しないにチェックした場合、名称・所在地が印刷されません。均等割の従業者数合計のみ印刷します。

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の時業 所の数と適用区分に 属する従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	当該市町村 内の従業者数	
合 計		50	15	15

頁は 一覧表示(グリーン)をクリックすることにより、どの市町村が何頁目なのか確認できます。

★sh004:【第20号様式一覧表示】 0329 (dev/pts/40)

拡大表示 縮小表示

第20号様式 一覧表示

事業所設定の順番に市町村名を表示しています。
順番の変更及びデータの挿入・削除は事業所設定にて行って下さい。

No	市町村名	市町村 コード	No	市町村名	市町村 コード
1	愛知県:名古屋市	23100	21	東京都:調布市	13208
2	北海道:札幌市	01100	22	東京都:町田市	13209
3	北海道:函館市	01202	23	東京都:小金井市	13210
4	岩手県:岩手郡磐石町	03301	24	東京都:小平市	13211
5	宮城県:仙台市	04100	25	東京都:日野市	13212
6	秋田県:秋田市	05201	26	東京都:東村山市	13213
7	山形県:山形市	06201	27	東京都:国分寺市	13214
8	福島県:福島市	07201	28	東京都:国立市	13215
9	茨城県:水戸市	08201	29	東京都:福生市	13218
10	栃木県:宇都宮市	09201	30	東京都:狛江市	13219
11	群馬県:前橋市	10201	31	東京都:東大和市	13220
12	埼玉県:さいたま市	11100	32	神奈川県:横浜市	14100
13	千葉県:千葉市	12100	33	神奈川県:平塚市	14203
14	東京都:八王子市	13201	34	石川県:金沢市	17201
15	東京都:武蔵野市	13203	35	福井県:福井市	18201
16	東京都:立川市	13202	36	山梨県:甲府市	19201
17	東京都:三鷹市	13204	37	長野県:上田市	20203
18	東京都:青梅市	13205	38	岐阜県:岐阜市	21201
19	東京都:府中市	13206	39	静岡県:静岡市	22100
20	東京都:昭島市	13207	40		

4:抹消 5:終了 7:演算

※事業所設定において市町村コードを入力することにより表示します。

事業所設定の市区町村コードより自動的に作られます。 ※特別区は除く			※最大40市町村		
項目名	計算式		転記元	転記先	
* 提出先市町村名	特別区を除く市区町村コードより自動的に転記します。 ※事業所登録で同じ市区町村コードがあった場合はまとめて表示します。				
所在地 所在地下段 ※上段は事業所登録より転記	※実際の本店と所在地が違う場合は、事業所登録では主たる提出先を入力し(上段)、本来の本店を下段に手入力して下さい。				
1 (使途秘匿金税額等)	地方税共通情報[1]より転記		地方税共通情報[1]		
法人税法の規定によって計算した法人税額	地方税共通情報[2]より転記		地方税共通情報[2]		
2 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	地方税共通情報[3]より転記		地方税共通情報[3]		
3 国際戦略において機械等取得した法人税額特別控除額	地方税共通情報[4]より転記		地方税共通情報[4]		
4 還付法人税額等の控除額	地方税共通情報[5]より転記		地方税共通情報[5]		
5 退職年金等積立金に係る法人税額	地方税共通情報[6]より転記		地方税共通情報[6]		
6 課税標準となる法人税額・法人税割額 $[(1)+(2)+(3)-(4)+(5)]$	課税標準 税率 税額	地方税共通情報[7]より転記 手入力 $[6] \text{課税標準額} \times \text{税率} / 100$ ※マイナスの時は0 ※分割法人の場合は計算無 (2市区町村にまたがった場合) ※手入力優先	地方税共通情報[7]		
7 分割法人の課税標準の法人税額・法人税割額 $[(6)/[21] \times [22]]$	2以上の市区町に事務所又は事業所がある場合に計算 ※特別区も含む 課税標準 税率 税額	地方税基本情報(7)課税標準額 ÷ 全事業所の従業員数 × 該当市区町村の従業員数 ※1000円未満切捨て 手入力 $[7] \text{課税標準} \times \text{税率} / 100$ ※マイナスの時は0 ※円未満切捨て			
8 外国法人税等の額の控除額					
9 仮装経理に基づく法人税割額の控除額					
10 差引法人税割額 $[6]-[8]-[9]$ 又は $[7]-[8]-[9]$			※100円未満端数切捨て		
11 既に納付の確定した当期分の法人税割額			※100円未満端数切捨て		法5-2「14[2]」
12 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額					
13 この申告により納付すべき法人税割額 $[10]-[11]-[12]$			※100円未満端数切捨て		法5-2「15[2]」
14 算定期間中において事務所等を有していた月数	月数 均等割額	基本情報の切捨月数を転記 手入力	※手入力優先	基本情報切捨月数	
15 均等割額		均等割額 × $[14] \text{月数} / 12$	※100円未満端数切捨て		
16 既に納付の確定した当期分の均等割額		手入力	※100円未満端数切捨て		法5-2「14[2]」
17 この申告により納付すべき均等割額 $[15]-[16]$		$[15]-[16]$	※100円未満端数切捨て		法5-2「15[2]」
18 この申告により納付すべき市町村民税額 $[13]+[17]$		$[13]+[17]$	※100円未満端数切捨て ※[13]又は[17]がマイナスの時は0として計算 ※手入力で金額入力した場合: 正数の場合: 100円未満切捨て 負の場合: 円単位		
19 [18]のうち見込納付額					
20 差 引 $[18]-[19]$		$[18]-[19]$			
21~23 当該市町村に属する事務所、事務所又は寮等	※印刷指定により印刷しないが選択可、但し[23]合計は特別区以外の都道府県のある市町村を市町村ごとに集計し表示します。 3行以上ある場合は、1行目に事業所登録の一番上にある、名称、住所、分割基準と従業者数を表示します。 2行目以降は、同一市町村の2件目以降を「その他」としてまとめて分割基準と従業者数を表示します。 ※同一市町村が2箇所まではそれぞれ表示します。		事業所登録より、名称、所在地		
21 全従業者 合計	事業所登録の法人割従業員数a欄の合計人数		事業所登録		
22 市町村分の従業者数	事業所登録の法人割額従業員数a欄		事業所登録		
23 均等割従業者数	[22]欄 縦計				
均等割従業者数 合計	事業所登録の均等割従業員数b欄		事業所登録		
指定都市 区名	漢字15文字				
区コード	数字2桁				
月数	数字2桁				
従業者数	数字6桁				
均等割額	数字7桁		※100円未満端数切捨て		
還付を受ける金融機関及び支払方法	基本情報還付金融機関より転記		※上書き可 ※印刷指定により印刷しない選択可	基本情報の還付金融機関	
還付請求税額	$※[13]+[17] \text{のマイナス金額} \times -1$ ※マイナス金額をプラス表示 ※片方がプラスの場合はどちらかのマイナスのみ ※上書きに「(小数点)」を入力した場合、「」は表示及び印刷をしません。(カールを当てると「」を表示します。)				
徴収猶予税額					
翌期の中間申告要否	1. 要 2. 否		地方税共通情報[15]より転記手入力優先	事業所登録[15]	

[532] 第6号様式 別表5-3-2 労働者派遣等に関する明細書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

sk532【第6号別表5-3-2】 90329 (dev/pts/48/)

拡大表示 標準表示

第6号様式 別表5の3の2 労働者派遣等に関する明細書

法人名 (株) 東京商事 外形標準課税 事業年度 平成 22 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日

全行表示 プレビュー 印刷

労働者派遣等を受けた法人

派遣をした者 (派遣元)		派遣元に支払う金額	派遣人数 労働時間数	備考
氏名又は名称	住所又は所在地			
1 乙山〇〇 (株)	東京都千代田区	30,000,000	10 人 24,000 時間	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
計		30,000,000		

全行表示を押すと、続表を表示します。

労働者派遣等をした法人

派遣を受けた者 (派遣先)		派遣労働者等に 支払う報酬給与額	派遣先から支払 を受ける金額	派遣人数 労働時間数	備考
氏名又は名称	住所又は所在地				
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
計					

全行表示を押すと、続表を表示します。

4: 抹 消 5: 終 了 7: 演 算

項 目 名	文 字 数
氏名又は名称	漢字24文字
住所又は所在地	漢字40文字
備考	漢字28文字

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は、外形標準課税の各表は呼び出しできません。					
	項目名	計算式		転記元	転記先
*[1]計	派遣元に支払う金額	続表含む縦計	続表は別紙		地6:5-3[7]
*[2]計	派遣労働者等に支払う報酬給与額	続表含む縦計	続表は別紙		地6:5-3[9]
*[3]計	派遣先から支払いを受ける金額	続表含む縦計	続表は別紙		地6:5-3[10]

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合には、外形標準課税の各表は呼び出しできません。					
	項目名	計算式		転記元	転記先
	処理事項(整理番号～申告区分)	空欄の場合6号様式1頁目より転記		6号1頁目	
役員又は使用人に対する給与					
[1]小計	小計	続表含む給与額の縦計	続表別紙		
	加算又は減算	手入力			
[3]計	計[1]+[2]	[1]+[2]	手入力優先		
役員又は使用人のために支給する掛金等					
(6)	厚生年金基金の事業主負担金の掛金及び徴収金 (7)-(8)	(7)-(8)			
[4]	小計 1+2+3+4+5+6+9	(1+2+3+4+5+6+9)			
[5]	小計 10+11+12+13+14+15+16	(10+11+12+13+14+15+16)			
[6]	計 ([4]-[5])	[4]-[5]			
労働派遣等に係る金額の計算					
[7]	派遣元に支払う金額の合計 別表5の3の2[1]	別表5の3の2[1]より 転記		地6:5-3-2[1]	
[8]	[7]×75/100	[7]×75/100	※円未満切捨て		
[9]	派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3の2[2]	別表5の3の2[2]		地6:5-3-2[2]	
[10]	派遣先から支払を受ける金額の合計 別表5の3の2[3]	別表5の3の2[3]		地6:5-3-2[3]	
[11]	[9]-([10]×75/100)	[9]-([10]×75/100)	※円未満切捨て ※マイナスの時は0		
*[12]	報酬給与額の計算([3]+[6]+[8]+[11])	[3]+[6]+[8]+[11]			地6:5-2-2[1] 地6:5-2[1]

[530] 第6号様式 別表5-3 報酬給与額に関する明細書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

sk3301[第6号様式5-3] 90329 (dev/pts/29)

拡大表示

標準表示

第6号様式 別表5の3 報酬給与額に関する明細書

帳票選択

プレビュー

印刷

法人名

(株) 東京商事 外形標準課税

処理事項

整理番号

事務所

区分

法人番号

申告区分

事業年度

平成 22 年 4 月 1 日

平成 23 年 3 月 31 日

役員又は使用人に対する給与

全行表示

行No	名称	所在地	期末の従業員数	給与の額	備考
1	本社		人	円	
			50	299,000,000	
2	〇〇工場		120	600,000,000	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	小 計		[1]	899,000,000	
	加算又は減算		[2]		
	計 [1] + [2]		[3]	899,000,000	

役員又は使用人のために支出する掛金等

退職金共済制度に基づく掛金	1		適格年金返還金額のうち厚生年金基金への事業主払込相当額	10	
確定給付企業年金に係る規約に基づく掛金又は保険料	2	126,000,000	適格年金返還金額のうち確定給付企業年金基金への事業主払込相当額	11	
企業型年金規約に基づく事業主掛金	3		適格年金返還金額のうち他の適格年金への事業主払込相当額	12	
勤労者財産形成給付金契約に基づく信託金等	4		適格年金返還金額のうち特定退職金共済への事業主払込相当額	13	
勤労者財産形成基金契約に基づく信託金等	5		適格年金の要留保額修繕の場合における資産価額相当額	14	
厚生年金基金の事業主負担の掛金及び徴収金	6		適格年金返還金額のうち企業型年金の個人別管理資産への事業主払込相当額	15	
事業主として負担する掛金及び負担金の総額	7		適格年金返還金額のうち企業型年金の過去勤務債務等に充てる事業主払込相当額	16	
代行担当部分	8		小 計	10 + 11 + 12 + 13 + 14 + 15 + 16	[5]
適格退職年金契約に基づく掛金及び保険料	9				
小 計	1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 9	[4]	126,000,000	計 [4] - [5]	[6]
					126,000,000

労働者派遣等に係る金額の計算

労働者派遣等を受けた法人		労働者派遣等をした法人	
派遣元に支払う金額の合計 別表5-3-2[1]	[7]	派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5-3-2[2]	[9]
[7] × 75 / 100	[8]	派遣先から支払を受ける金額の合計 別表5-3-2[3]	[10]
		[9] - ([10] × 75 / 100)	[11]
報酬給与額の計算 ([3] + [6] + [8] + [11])	[12]	他5-5-2-2[1]他5-5-2[1]	
		1,047,500,000	

4:抹消

5:終了

7:演算

全行表示を押すと、続表を表示します。

項目名	文字数
名称	漢字22文字
所在地	漢字48文字
備考	漢字34文字
計欄の備考	漢字51文字

[540] 第6号様式 別表5-4 純支払利子に関する明細書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

sk540:【第6号別表5-4】 90329 (dev/pts/5)

拡大表示

縮小表示

第6号様式 別表5の4 純支払利子に関する明細書

検索選択

プレビュー

印刷

法人名

(株) 東京商事 外形標準課税

処理事項

整理番号

事務所

区分

法人番号

申告区分

事業年度

平成 22 年 4 月 1 日

平成 23 年 3 月 31 日

支払利子

全行表示

行No	区分	借入先	借入金等の期末現在高	備考
	氏名又は名称	住所又は所在地		
1	借入金利子	A銀行 埼玉県さいたま市	25,000,000	936,509,000
2	手形割当料	"	1,223,000	236,875,000
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
計			[1] 26,223,000	

受取利子

全行表示

行No	区分	貸付先	貸付金等の期末現在高	備考
	氏名又は名称	住所又は所在地		
1	預金利子	A銀行 埼玉県さいたま市××	3,632,000	300,000,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
計			[2] 3,632,000	

純支払利子の計算([1] - [2])

[3] 22,591,000

4: 抹消

5: 終了

7: 演算

全行表示を押すと、続表を表示します。

全行表示を押すと、続表を表示します。

項目名	文字数
区分	漢字 8 文字
氏名又は名称	漢字16文字
住所又は所在地	漢字40文字
備考	漢字10文字

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は、外形標準課税の各表は呼び出しできません。						
	項目名		計算式		転記元	転記先
	処理事項(整理番号～申告区分)		空欄の場合、6号様式1頁目より転記		6号1頁目	
[1]計	期中の支払利子額	計 [1]	続表含む縦計	続表別紙		
[2]計	期中の受取利子額	計 [2]	続表含む縦計	続表別紙		
*[3]計	純支払利子の計算	[1]-[2] [3]	[1]-[2]	地共通情報:特定内国法人非該当の場合は、マイナスの時0		地6:5-2-2[2] 地6:5-2[2]

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は、外形標準課税の各表は呼び出しできません。					
	項目名	計算式		転記元	転記先
	処理事項(整理番号～申告区分)	空欄の場合、6号様式1頁目より転記		6号1頁目	
[1]計	期中の支払賃借料 計 [1]	続表含む縦計	続表別紙		
[2]計	期中の受取賃借料 計 [2]	続表含む縦計	続表別紙		
*[3]計	純支払賃借料の計算 [1]-[2] [3]	[1]-[2]	地共通情報:特定内国法人非該当の場合は、マイナスの時0		地6:5-2-2[3] 地6:5-2[3]

[550] 第6号様式 別表5-5 純支払賃借料に関する明細書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

sk550:【第6号別表5-5】 90329 (dev/pts/56)

拡大表示

縮小表示

第6号様式 別表5の5 純支払賃借料に関する明細書

帳票選択

プレビュー

印刷

法人名	(株) 東京商事 外形標準課税	処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
		事業年度	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日			

支払賃借料

全行表示

行 No	土地の用途又は数量の用途若しくは名称 所在地	貸主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の支払賃借料	備 考
1	本社 埼玉県さいたま市	〇株式会社	平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで	62,000,000	
2	工場 東京都千代田区	〇株式会社	平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで	70,000,000	
3			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
4			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
5			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
6			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
7			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
8			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
9			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
10			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
計				[1] 132,000,000	

受取賃借料

全行表示

行 No	土地の用途又は数量の用途若しくは名称 所在地	借主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の受取賃借料	備 考
1	店舗 埼玉県さいたま市	F株式会社 埼玉県さいたま市	平成17年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	8,100,000	
2			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	3,600,000	
3			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	3,600,000	
4			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
5			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
6			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
7			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
8			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
9			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
10			平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
計				[2] 15,300,000	

純支払賃借料の計算([1] - [2]) [3]

116,700,000

4:抹消

5:終了

7:演算

全行表示を押すと、続表を表示します。

全行表示を押すと、続表を表示します。

項 目 名	文 字 数
所在地	漢字32文字
住所又は所在地	漢字38文字
備考	漢字14文字

[522] 第6号様式 別表5-2-2 付加価値額に関する明細書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。
 特定内国法人でない場合は、[1～12]は入力できません。

【外国の事業に帰属する付加価値額の計算方法】

「区分計算」を選択した場合は、[6～8]のオレンジ枠に手入力して下さい。

「従業者数あん分」を選択した場合は、[6～8]は自動計算しますが[9. 11. 12]は手入力して下さい。

sk522:【第6号様式5-2-2】0329 (dev/pts/23)

拡大表示 縮小表示

第6号様式 別表5の2の2 付加価値額に関する計算書

帳票選択
 プレビュー 印刷

法人名	株式会社 東京商事		処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
			事業年度	平成 23 年 04 月 01 日 平成 24 年 3 月 31 日				

1. 付加価値額の総額の計算

報酬給与額	別表5-3[12]	1	単年度損益	別表5[14]	4
純支払利子	別表5-4[3]	2	付加価値額	[1]+[2]+[3]+[4]	5
純支払貸借料	別表5-5[3]	3			

2. 外国の事業に帰属する付加価値額の計算

外国の事業に帰属する報酬給与額	6	外国の事業に帰属する付加価値額	10	区分計算 従業者数あん分
外国の事業に帰属する純支払利子	7	外国の事業に帰属する付加価値額の計算方法		
外国の事業に帰属する純支払貸借料	8	外国における事務所又は事業所の期末従業者数	11	
外国の事業に帰属する単年度損益	9	期末の総従業者数	12	

3. 非課税事業に係る報酬給与等の計算

林業	報酬給与額	13	鉱物の掘採事業と精練事業とを 通じて算定した報酬給与額	25
	純支払利子	14	鉱物の掘採事業と精練事業とを 通じて算定した純支払利子	26
	純支払貸借料	15	鉱物の掘採事業と精練事業とを 通じて算定した純支払貸借料	27
鉱物の掘採事業	報酬給与額	16	生産品の収入金額又は生産品の収入 金額から買戻価格を差し引いた金額	28
	純支払利子	17	鉱物掘採の課税標準で あるべき鉱物の価額	29
	純支払貸借料	18	報酬給与額	30
農事組合法人農業	報酬給与額	19	報酬給与額等	31
	純支払利子	20	純支払利子	32
	純支払貸借料	21	純支払貸借料	
非課税事業計	報酬給与額	22		
	純支払利子	23		
	純支払貸借料	24		

4. 報酬給与額等の計算

報酬給与額	[1]-[6]-[22]	33	純支払貸借料	[3]-[8]-[24]	35
純支払利子	[2]-[7]-[23]	34			

4:抹消 5:終了 7:演算

選択により計算
が変わります。

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は外形標準課税の各表は呼び出しできません。				
地方税共通情報より、特定内国法人の判定有り 特定内国法人非該当です。[1～12]は入力できません。				
	項目名	計算式	転記元	転記先
	処理事項(整理番号～申告区分)	空欄の場合、6号様式1頁目より転記	6号1頁目	
地方税共通情報より、特定内国法人非該当の場合は、[1～12]はクリア。転記も入力も不可。				
1	報酬給与額 別表5の3[12]	地別表5の3[12]		地6:5-3[12]
2	純支払利子 別表5の4[3]	地別表5の4[3]		地6:5-4[3]
3	純支払賃借料 別表5の5[3]	地別表5の5[3]		地6:5-5[3]
4	単年度損益 別表5[14]			
5	付加価値額 [1]+[2]+[3]+[4]	[1]+[2]+[3]+[4]	[2]<0の時は[2]は0として計算 [3]<0の時は[3]は0として計算	
外国の事業に帰属する付加価値額の計算方法の選択により計算がかわります。				
○区分計算:[6～9]を手入力して下さい。				
○従業者数按分:[6～8]は自動計算しますが、[9][11][12]は手入力して下さい。				
6	外国の事業に帰属する報酬給与額	[1]×[11]÷[12]	従業者数の時に自動計算 ※小数点以下切り捨て ※[1.11.12]データ無の時は計算無	
7	外国の事業に帰属する純支払利子	[2]×[11]÷[12]	従業者数の時に自動計算 ※小数点以下切り捨て ※[2.11.12]データ無の時は計算無	
8	外国の事業に帰属する純支払賃借料	[3]×[11]÷[12]	従業者数の時に自動計算 ※小数点以下切り捨て ※[3.11.12]データ無の時は計算無	
9	外国の事業に帰属する単年度損益別表5[15]			
10	外国の事業に帰属する付加価値額 [6]+[7]+[8]+[9]	[6]+[7]+[8]+[9]	[7]<0の時は[7]は0として計算 [8]<0の時は[8]は0として計算	地6:5-2-3[8]
	○区分計算	[6～9]を手入力して下さい。		
	○従業者数あん分	[6～8]は自動計算しますが、[9][11][12]は手入力して下さい。		
11	外国における事務所又は事業所の期末従業者数			地6:5-2-3[8]
12	期末の総従業者数			
13	報酬給与額			
14	純支払利子			
15	純支払賃借料			
16	報酬給与額	[30]の金額		
17	純支払利子	[31]の金額		
18	純支払賃借料	[32]の金額		
19	報酬給与額			
20	純支払利子			
21	純支払賃借料			
22	報酬給与額 [13]+[16]+[19]	[13]+[16]+[19]		
23	純支払利子 [14]+[17]+[20]	[14]+[17]+[20]		
24	純支払賃借料 [15]+[18]+[21]	[15]+[18]+[21]		
25	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した報酬給与額			
26	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した純支払利子			
27	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した純支払賃借料			
28	生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額			
29	鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額			
30	鉱物の掘採事業に係る報酬給与額 [25]×[29]/[28]	[25]×([29]/[28])	※小数点以下切り捨て ※25.29.28無の時は計算無	
31	鉱物の掘採事業に係る純支払利子 [26]×[29]/[28]	[26]×([29]/[28])	※小数点以下切り捨て ※26.29.28無の時は計算無	
32	鉱物の掘採事業に係る純支払賃借料 [27]×[29]/[28]	[27]×([29]/[28])	※小数点以下切り捨て ※27.29.28無の時は計算無	
*33	報酬給与額 [1]-[6]-[22]	[1]-[6]-[22]		地6:5-2[1]
*34	純支払利子 [2]-[7]-[23]	[2]-[7]-[23]	※マイナス0	地6:5-2[2]
*35	純支払賃借料 [3]-[8]-[24]	[3]-[8]-[24]	※マイナス0	地6:5-2[3]

[524] 第6号様式 別表5-2-4 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

sk524【第6号様式5-2-4】90329 (dev/pts/29)

拡大表示

標準表示

第6号様式 別表5の2の4 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書

帳票選択

印刷

法人名	(株) 東京商事 外形標準課税	事業年度	平成 22 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日
区 分		当該事業年度	前事業年度
事業年度		平成 22 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日
総資産の帳簿価額		2000000000	1900000000
特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等		50,000,000	40,000,000
総資産価額	$[(1)-(2)]$ 又は $[(5)-(6)]$	1,950,000,000	1,860,000,000
特定子会社の株式等の帳簿価額	$[(16)]$ 又は $[(22)]$	1,080,000,000	1,062,000,000
総資産価額に占める特定子会社の株式等の帳簿価額の割合	$[(4)+(8)]/[(13)+(7)]$		57
特定子会社の株式等に係る控除額	別表5-2(13) $\times[(4)+(8)]/[(13)+(7)]$	84,330,708	

全行表示を押すと、続表を表示します。

特定子会社の明細							
当該事業年度							
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数	特定子会社が保有する自己株式等の数	直接又は間接に保有する株式等の数	持 株 割 合	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額	特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額	特定子会社に対する貸付金と保有する特定子会社の発行する社債の金額
	$[(11)]$	$[(12)]$	$[(13)]$	$[(13)]/[(11)-(12)]$		$[(14)]$	$[(14)+(15)]$
1 西川工機 (株) 千代田区	3,000,000		1,800,000	60	1080000000	50,000,000	50,000,000
2							
3							
4							
5							
計	3,000,000				1,080,000,000	50,000,000	50,000,000
前事業年度							
特定子会社の名称及び所在地	特定子会社の発行済株式等の総数	特定子会社が保有する自己株式等の数	直接又は間接に保有する株式等の数	持 株 割 合	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額	特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額	特定子会社に対する貸付金と保有する特定子会社の発行する社債の金額
	$[(17)]$	$[(18)]$	$[(19)]$	$[(19)]/[(17)-(18)]$		$[(20)]$	$[(20)+(21)]$
1 西川工機 (株) 千代田区	2,950,000		1,770,000	60	1062000000	40,000,000	40,000,000
2							
3							
4							
5							
計	2,950,000				1,062,000,000	40,000,000	40,000,000

4:抹消

5:終了

7:演算

項 目 名	文 字 数
特定子会社の名称及び所在地	漢字14文字

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合、外形標準課税各表は入力できません。					
	項目名		計算式	転記元	転記先
[1]	総資産の帳簿価額				
[2]	特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等	当該	[14]+[15]		
[3]	総資産価額 ([1]-[2])又は([5]-[6])	当該	[1]-[2]		
[4]	特定子会社の株式等の帳簿価額 [16]又は[22]	当該	[16]		
[6]	特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等	前	[20]+[21]		
[7]	総資産価額 ([1]-[2])又は([5]-[6])	前	[5]-[6]		
[8]	特定子会社の株式等の帳簿価額 [16]又は[22]	前	[22]		
*[9]	総資産価額に占める特定子会社の株式等の帳簿割合 $([4]+[8])\div([3]+[7])$		$([4]+[8])\div([3]+[7])\times 100$	※小数点以下切り上げ	
*[10]	特定子会社の株式等に係る控除額 別表5-2[13] $\times([4]+[8])\div([3]+[7])$		地5-2[13] $\times([4]+[8])\div([3]+[7])$	地6:5-2[13] [9]>50%の場合計算 上記以外は計算無 ※小数点以下切り捨て	地6:5-2-3[6] 地6:5-2[14]
	持株割合 [13]/([11]-[12])		$[13]\div([11]-[12])\times 100$	※小数点以下切り上げ	
[11]	特定子会社の発行済株式等の総数	計	縦計		
[12]	特定子会社が保有する自己株式等の数	計	縦計		
	[14]+[15]		[14]+[15]		
[16]	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額[16]	計	縦計		
[14]	特定子会社に対する貸付金額 [14]	計	縦計		
[15]	保有する特定子会社発行社債の金額[15]	計	縦計		
	[14]+[15]	計	縦計		
	持株割合 [19]/([17]-[18])		$[19]\div([17]-[18])\times 100$	※小数点以下切り上げ	
[17]	特定子会社の発行済株式等の総数[17]	計	縦計		
[18]	特定子会社が保有する自己株式等の数[18]	計	縦計		
	[20]+[21]		[20]+[21]		
[22]	直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額[22]	計	縦計		
[20]	特定子会社に対する貸付金額 [20]	計	縦計		
[21]	保有する特定子会社発行社債の金額[21]	計	縦計		
	[20]+[21]	計	縦計		

[523] 第6号様式 別表5-2-3 資本金等の額に関する計算書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

特定内国法人の場合は、[5～15]を入力可とし、[27～35]は入力できません。

〃 非該当の場合は、[27～35]を入力可とし、[5～15]は入力できません。

法附則第72条の21第1項第1から3号関係にチェックがついた場合は[16～19]を計算、[20. 21]をクリアしてチェックを外します。

法附則第9条第1項関係にチェックがついた場合は[20. 21]を計算、[16～19]をクリアしてチェックを外します。

sk523:【第6号様式5-2-3】1001 (dev/pts/49)

拡大表示 縮小表示

第6号様式 別表5の2の3 資本金等の額に関する計算書

帳票選択
印刷
※旧様式(改正前様式)の印刷は、2.7.10より実行して下さい。

法人名	株式会社 東京商事	処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
		事業年度	平成 22 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日				

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業をあわせて行う法人

資本金等の額 別表5-2下表2[23]-[19]-[21]	1		収入金額課税事業以外の事業に係る 期末の従業者数	3		人
収入金額課税事業以外の事業に係る 資本金等の額 [1]×[3]/[4]	2	※5-2[11]	期末の従業者数	4		

特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人

月数あん分後の資本金等の額 別表5-2[13]	5	150,000,000	特定内国法人
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5-2-4[10]	6	83,937,007	国内事業帰属の付加価値額割合 (別表5-2-2[5]-同表10)/同表[5]
差引 [5]-[6]	7	66,062,993	非課税事業をあわせて行う法人
外国の事業に係る控除額 ((7)×別表5-2-2[10]/同表[5]) 又は((7)×別表5-2-2[11]/同表[12])	8	26,186,385	国内における非課税事業に 係る期末の従業者数
再差引 [7]-[8]	9	39,876,608	国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数
非課税事業に係る控除額 [9]×[14]/[15]	10	0	地別表5-2-2計算方法の選択(参考)
課税標準の特例に係る控除額 [26]	11		区分計算
控除額計 [6]+[8]+[10]+[11]	12	※5-2[14] 110,123,392	

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

必要な場合クリックして下さい ☐ 法第72条の21第1項第1から3号関係

資本金等の額 別表5-2下表2[23]	16		月数あん分後の資本金等の額 別表5-2[13]又は([9]-[10])	22	
法第72条の21第1項第1号に係る加算	17		課税標準の特例に係る控除割合	23	
法第72条の21第1項第2号及び第3号 に係る控除	18		未収金の帳簿価額	24	
仮計 [16]+[17]-[18]	19	※5-2[11]	総資産価額	25	

必要な場合クリックして下さい ☐ 法附則第9条第1項関係

資本金の額 別表5-2下表1[23]	20		課税標準の特例に係る控除額 ([22]×[23])又は([22]×[24]/[25])	26	※5-2[14]
法附則第9条第1項に係る額 [20]×2	21	※5-2[11]			

額に関する計算

金等の額 別表5-2[13]	27		外国における事務所又は 事業所の期末の従業者数	32		人
控除額 [27]×[32]/[33]	28		期末の総従業者数	33		
差引 [27]-[28]	29		非課税事業又は収入金額課税事業をあわせて行う法人			
非課税事業又は収入金額課税事業 に係る控除額 [29]×[34]/[35]	30		国内における非課税事業又は収入 金額課税事業に係る期末の従業者数	34		人
控除額計 [28]+[30]	31	※5-2[14]	国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	35		

4:抹消 5:終了 7:演算

選択によって計算
が変わります。

16上部にチェックが
付いていると入力
できません。

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は、外形標準課税の各表は呼び出しできません。				
地方税共通情報より 特定内国法人該当の場合、[5～15]入力可とし、[26～34]はクリアとする。 ※非該当の場合は、[5～15]をクリアし、[26～34]を入力可とする				
	項目名	計算式	転記元	転記先
	処理事項(整理番号～申告区分)	空欄の場合、6号様式1頁目より転記	地6:1頁目	
1	資本金等の額			
*2	収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等額			地6:5-2[11]
3	収入金額課税事業以外の事業に係る期末従業員数			
4	期末の従業員数			
地方税共通情報、特定内国法人該当の場合、[5～15]入力可とし、[26～34]はクリアする。			地共通情報 特定内国法人 該当の場合	
5	月数あん分後の資本金等の額 別表5-2[13]	別表5-2[13]		別表5-2[13]
6	特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5-2-4[10]	別表5-2-4[10]		別表5-2-4 [10]
7	差引 [5]-[6]	[5]-[6]		
8	外国の事業に係る控除額 ([7]×5-2-2[10]/同表[5]) 又は([7]×5-2-2[11]/同表[12])	[13]≥50%又は5の2の2の計算方法が「従業員数あん分」の場合 [7]×(別表5-2-2[10]/[5]) ※円未満切捨て 上記以外 [7]×(別表5-2-2[11]/[12]) ※円未満切捨て	別表5-2-2 [10]/[5] 別表5-2-2 [11]/[12]	
9	再差引 [7]-[8]	[7]-[8]		
10	非課税事業に係る控除額 [9]×[14]/[15]	[9]×([14]/[15]) ※円未満切捨て		
11	課税標準の特例に係る控除額 [25]	特定内国法人該当の場合は、[25] 特定内国法人非該当は空欄	地共通情報 特定内国法人 該当の場合	
*12	控除額計 [6]+[8]+[10]+[11]	[6]+[8]+[10]+[11]		地6:5-2[14]
13	国内事業帰属の付加価値額割合 別表5-2-2[5]-[同表10]/同表[5]	5の2の2の計算方法が「区分計算」の場合 別表5-2-2([5]-[10])/[5]×100 ※円未満切捨て 選択無、従業員数あん分は空欄	別表5-2-2 [5]-[10]/[5]	
14	国内における非課税事業に係る期末の従業員数			
15	国内における事務所又は事業所の期末の従業員数			
□法第72条の21第1項第1～3号関係にチェックが付いた場合に、「16～19」計算 ※20.21の金額クリア及び20上部チェックをクリア				
16	資本金等の額 別表5-2下表2[23]	別表5-2下表2[23]		別表5-2下表 2[23]
17	法第72条の21第1項第1号に係る加算			
18	法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除			
*19	仮計 [16]+[17]-[18]	[16]+[17]-[18]		地6:5-2[11]
□法附則第9条第1項関係にチェックが付いた場合に、「20.21」計算 ※16～19の金額クリア及び16上部チェックをクリア				
20	資本金の額 別表5-2下表1[23]	別表5-2下表1[23]		別表5-2下表 1[23]
*21	法附則第9条第1項に係る額 [20]×2	[20]×2		地6:5-2[11]
22	月数あん分後の資本金等の額 別表5-2[13]又は([9]-[10])	特定内国法人「該当」の場合 [9]-[10] 特定内国法人「非該当」の場合は 5-2[13]	地6:5-2[13]	
23	課税標準の特例に係る控除割合			

	項目名	計算式		転記元	転記先
24	未収金の帳簿価額				
25	総資産価額				
26	課税標準の特例に係る控除額 ([22]×[23])又は([22]×[24]/[25])	[23]の割合が≠0の場合は、			地6:5-2[14]
		[22]×[23]分子/[23]分母	※円未満切捨て		
		[23]の割合が=0又は空欄の場合は、			
		[22]×([24]/[25])	※円未満切捨て		
地方税共通情報、特定内国法人非該当の場合、[27～35]入力可とし、[5～15]はクリアする。				地共通情報特定内国法人非該当の場合	
27	月数あん分後の資本金等の額 別表5-2[13]	特定内国法人「該当」の場合は空欄		地共通情報特定内国法人該当の場合 ・5-2[13]	
		特定内国法人「非該当」の場合は 5-2[13]より転記			
28	外国の事業に係る控除額 [27]×[32]/[33]	[27]×([32]／[33])	※[31]又は[32]データ有りの時のみ転記 ※[27・32・33]データ無の時は計算無 ※円未満切捨て		
29	差引 [27]-[28]	[27]-[28]			
30	非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 [29]×[34]/[35]	[29]×([34]／[35])	※[29・34・35]データ無の時は計算無 ※円未満切捨て		
31	控除額計 [28]+[30]	[28]+[30]			地6:5-2[14]
32	外国における事務所又は事業所の期末の従業者数				
33	期末の総従業者数				
34	国内における非課税事業又は収入金額課税事業に係る期末の従業者数				
35	国内における事務所又は事業所の期末の従業者数				

[520] 第6号様式 別表5-2 付加価値額及び資本金等の額の計算書

資本金 1 億円超の場合に外形標準課税の各帳票の入力が可能です。

特定内国法人該当か非該当かで各表からの転記が変わります。

sk520: [第6号別表5-2]

拡大表示

縮小表示

第6号様式 別表5の2 付加価値額及び資本金等の額の計算書

帳票選択

印刷

法人名	株式会社 東京商事	処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
		事業年度		平成 平成	年 年	月 月	日 日

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5-2-2[33]又は別表5-3[12]	1		資本金等の額 下表2[29]・5-2-3[2]・5-2-3[19]・5-2-3[21]	11		
	純支払利子 別表5-2-2[34]又は別表5-4[3]	2		当該事業年度の月数	12	12 月	
	純支払賃借料 別表5-2-2[35]又は別表5-5[3]	3		$[11] \times [12] / 12$	13		
	収益配分額 [1]+[2]+[3]	4		控除額計 別表5-2-3[12]・[26]・[31]又は5-2-4[10]	14		
	単年度損益 第6号[70]又は別表5[22]	5		差引 [13]-[14]	15		
	付加価値額 [4]+[5]	6		[15]のうち年1,000億円以下の金額	16		
	収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 [1]/[4]	7	%	([15]のうち年1,000億円を超え年5,000億円以下の金額)×50/100	17		
	雇用安定 [4]×70/100	8		([15]のうち年5,000億円を超え年1兆円以下の金額)×25/100	18		
	雇用安定控除額 [1]-[8]	9		課税標準となる資本金等の額 [16]+[17]+[18]	19	地6:[4], 地10:[16]	
	課税標準となる付加価値額 [6]-[9]	10				地6:[40], 地10:[15]	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額[20]	当期中の減少額[21]	当期中の増加額[22]	差引期末現在金額[23] ([20]-[21]+[22])
資本金の額又は出資金の額 1		法別表5-1732[2]	法別表5-1732[3]	地6:5-2-3[20]
資本金等の額又は連結個別資本金等の額 2		法別表5-1736[2]	法別表5-1736[3]	地6:5-2-3[16]
期中に金額の増減があった場合の理由等				

4: 抹消

5: 終了

7: 演算

項目名	文字数
期中に金額の増減があった場合の理由等	漢字200文字

基本情報より 期末の資本金が1億円以下の場合は、外形標準課税の各表は呼び出しできません。					
地方税共通情報より 特定内国法人かそれ以外で計算がかわります。					
	項目名	計算式		転記元	転記先
1	報酬給与額 別表5-2-2[33]又は別表5-3[12]	特定内国法人に「該当」の場合 別表5-2-2[33] 特定内国法人に「非該当」の場合 別表5-3[12]		別表5-2-2[33] 別表5-3[12]	
2	純支払利子 別表5-2-2[34]又は別表5-4[3]	特定内国法人に「該当」の場合 別表5-2-2[34] 特定内国法人に「非該当」の場合 別表5-4[3]		別表5-2-2[34] 別表5-4[3]	
3	純支払賃借料 別表5-2-2[35]又は別表5-5[3]	特定内国法人に「該当」の場合 別表5-2-2[35] 特定内国法人に「非該当」の場合 別表5-5[3]		別表5-2-2[35] 別表5-5[3]	
*4	収益配分額 [1]+[2]+[3]	[1]+[2]+[3]			
5	単年度損益 (第6号[70])又は別表5[22]				
6	付加価値額 [4]+[5]	[4]+[5]			
7	収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 [1]/[4]	[1]/[4] × 100 ※[4]=0又は空欄 ※[6]≤0又は空欄の時は計算無 ※小数点以下切り上げ			
8	[4] × 70/100	[7]>70の場合 [4] × 70/100 ※円未満端数切り捨て [7]≤70の場合 計算無			
9	雇用安定控除額 [1]-[8]	[1]-[8] ※[8]にデータありの時に計算			
10	課税標準となる付加価値額 [6]-[9]	[6]-[9]			地6号[40] 地10号[15]
11	資本金等の額 下表2[23]・5-2-3[2]・5-2-3[19]・5-2-3[21] ※新様式で計算式を記載しています。 旧様式は番号を読み替えて下さい。	優先順位(上から順番) 5-2-3[19] ≠ 0の時は、5-2-3[19] 5-2-3[21] ≠ 0の時は、5-2-3[21] 5-2-3[2] 5-2[23]2を転記		地6:5-2-3[19] 地6:5-2-3[21] 地6:5-2-3[2] 地6:5-2[23]	
12	当該事業年度の月数	基本情報: 切捨月数 を転記 ※手入力優先 ※1~12以外はクリア		基本情報: 切捨月数	
13	[11] × [12]/12	[11] × [12]/12 ※円未満端数切り捨て			地6:5-2-3[5]・ [22]・[27]、 地6:5-2-4[10]
14	控除額計 別表5-2-3[12]・[26]・[31]又は5-2-4[10] ※新様式で計算式を記載しています。 旧様式は番号を読み替えて下さい。	特定内国法人に「該当」の場合 5-2-3[12] 特定内国法人に「非該当」の場合 5-2-3[23]・[24]・[25]・[32]・[33]全て空欄又は0の場合 5-2-4[10] それ以外の場合 5-2-3[26]+[31]		地6:5-2-3[12] 地6:5-2-4[10] 地6:5-2-3 [26]+[31]	
15	差引 [13]-[14]	[13]-[14]			
16	[15]のうち年1,000億円以下の金額	[15] ≤ 1000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て)の場合 [15] [15] > 1000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て)の場合 1000億 × (12)/12 ※小数以下切捨て			
17	([15]のうち年1,000億円を超え年5,000億円以下の金額) × 50/100	[15] ≤ 1000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て)の場合 空欄 1000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て) < [15] ≤ 5000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て)の場合 ([15]-1000億 × (12) ÷ 12 (小数点以下切捨て)) ※小数以下切捨て × 50/100 [15] > 5000億 × (12)/12 (※小数点以下切捨て)の場合 {(5000億 × (12)/12 (※小 数点以下切捨て))- (1,000億円 × (12)/12 (※ 小数点以下切捨て))} × 50/100 ※小数以下切捨て			

	項目名		計算式	転記元	転記先
18	([15]のうち年5,000億円を超え年1兆円以下の金額)×25/100		[15]≤1000億×(12)/12(※小数点以下切捨て)の場合 空欄 5000億×(12)/12(※小数点以下切り捨て)<[15]≤1兆×(12)/12(※小数点以下切り捨て)の場合 $([15]-5000億 \times (12) \div 12(※小数点以下切捨て)) \times 25/100$ ※小数以下切捨て [15]>1兆×(12)/12(※小数点以下切捨て)の場合 $(1兆 \times (12) \div 12(※小数点以下切捨て) - [5000億 \times (12) \div 12(※小数点以下切捨て)]) \times 25/100$ ※小数以下切捨て		
*19	課税標準となる資本金等の額 [16]+[17]+[18]		[16]+[17]+[18]		地6号[41] 地10号[16]
*20	期首現在の金額:資本金の額又は出資金の額	1			
*20	期首現在の金額:資本金等の額又は連結個別資本金等の額	2			
21	当期中の減少額:資本金の額又は出資金の額	1	法:別表5-1「32[2]」	法:別表5-1「32[2]」	
21	当期中の減少額:資本金等の額又は連結個別資本金等の額	2	法:別表5-1「36[2]」	法:別表5-1「36[2]」	
22	当期中の増加額:資本金の額又は出資金の額	1	法:別表5-1「32[3]」	法:別表5-1「32[3]」	
22	当期中の増加額:資本金等の額又は連結個別資本金等の額	2	法:別表5-1「36[3]」	法:別表5-1「36[3]」	
23	差引期末現在金額:資本金の額又は出資金の額	1	1の([20]-[21]+[22])		地6:5-2-3 [20]
23	差引期末現在金額:資本金等の額又は連結個別資本金等の額	2	2の([20]-[21]+[22])		地6:5-2-3 [16]

[1001] 事業税都道府県民税納付明細書

事業税・都道府県民税の納付明細書となります。

見込納付額以外は、第6号様式及び事業所設定より転記します。

翌期予定納付額も自動計算します。

※第6号様式で翌期中間申告要否で「否」を選択している場合は計算しません。

必要に応じて手入力がある場合は、☐全項目手入力する場合はチェックして下さい。
にチェックを付けて金額を手入力して下さい。

sj1001:【事業税・都道府県民税納付明細】 0329 (dev/pts/10)

拡大表示

縮小表示

事業税・都道府県民税納付明細書

事業年度: 平成23年04月01日 ~ 平成24年 3月31日

法人名: 株式会社 東京商事

プレビュー

印刷

1 2 3 4

※事業期間が12ヶ月未満の場合、均等割の翌期予定納付額を確認し手入力で訂正して下さい。

☐全項目手入力する場合はチェックして下さい。

提出先	税 区 分	分割基準	分割課税標準額	年 税 額	予定中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
合 計	事業税と都道府県民税計			3,695,932	1,348,832	2,347,100		2,347,100	1,824,500
	事業税			3,146,500	1,147,500	1,999,000		1,999,000	1,573,100
	所得割	人	35,744,000	1,738,400	634,000	1,104,400		1,104,400	869,100
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割		1,738,400	1,408,100	513,500	894,600		894,600	704,000
	都道府県民税			549,432	201,332	348,100		348,100	251,400
	法人割	人	10,590,000	482,800	144,700	338,100		338,100	241,400
	均等割	15		20,000	10,000	10,000		10,000	10,000
	利子割			46,632	46,632				
1 大阪府	事業税と都道府県民税計			3,695,932	1,348,832	2,347,100		2,347,100	1,824,500
	事業税			3,146,500	1,147,500	1,999,000		1,999,000	1,573,100
	所得割	人	35,744,000	1,738,400	634,000	1,104,400		1,104,400	869,100
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割		1,738,400	1,408,100	513,500	894,600		894,600	704,000
	都道府県民税			549,432	201,332	348,100		348,100	251,400
	法人割	人	10,590,000	482,800	144,700	338,100		338,100	241,400
	均等割	15		20,000	10,000	10,000		10,000	10,000
	利子割			46,632	46,632				
2	事業税と都道府県民税計								
	事業税								
	所得割	人							
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割								
	都道府県民税								
	法人割	人							
	均等割	15							
	利子割								
3	事業税と都道府県民税計								
	事業税								
	所得割	人							
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割								
	都道府県民税								
	法人割	人							
	均等割	15							
	利子割								
4	事業税と都道府県民税計								
	事業税								
	所得割	人							
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割								
	都道府県民税								
	法人割	人							
	均等割	15							
	利子割								
5	事業税と都道府県民税計								
	事業税								
	所得割	人							
	付加価値割	15							
	資本割								
	法人特別割								
	都道府県民税								
	法人割	人							
	均等割	15							
	利子割								

4:抹消

5:終了

7:演算

- 45 -

事業税・都道府県民税納付明細書

項目名		計算式		
提出先	6号の提出先都道府県名を表示			
分割基準	事業税	単位	10号表示する単位をそのまま表示	
		従業者数	事業税用の従業者数の人数を表示します。	
		所	算定月数を表示します。 ※従業者数のみの時は表示無	
	都道府県民税	従業者数	住民税用の従業者数の人数を表示します。	
分割課税標準額	事業税	所得割	6号[37+38]課税標準	
		付加価値割	6号[40]	
		資本割	6号[42]	
		法人特別税	6号[56]	
	都道府県民税	法人税割	6号[6]又は[7] 分割以外、6号[6] 分割法人、6号[7] ※[6]と[7]有の時は[7]優先	
年税額	事業税	所得割	6号[37+38]税額	
		付加価値割	6号[40]税額	
		資本割	6号[42]税額	
		法人特別税	6号[56]税額	
		事業税	所得割+付加価値割+資本割+法人特別税	
	都道府県民税	法人税割	6号[12]	
		均等割		
		利子割	6号[29]	
都道府県民税	都道府県民税	法人税割+均等割+利子割		
事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税			
予定中間納付額	事業税	所得割	6号[47内訳]所得割	
		付加価値割	6号[47内訳]付加価値割	
		資本割	6号[47内訳]資本割	
		法人特別税	6号[60]	
		事業税	所得割+付加価値割+資本割+法人特別税	
	都道府県民税	法人税割	6号[13]+[14]	
		均等割	6号[19]	
		利子割	6号[28]	
都道府県民税	都道府県民税	法人税割+均等割+利子割		
事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税			
申告納付額	事業税	所得割	6号[50]	
		付加価値割	6号[51]	
		資本割	6号[52]	
		法人特別税	6号[62]	
		事業税	所得割+付加価値割+資本割+法人特別税	
	都道府県民税	法人税割	6号[16]	
		均等割	6号[20]	
		利子割	6号[30]の負の時表示	
都道府県民税	都道府県民税	法人税割+均等割+利子割		
事業税と都道府県民税計	上段:事業税負の額+都道府県民税負の額 下段:事業税正の額+都道府県民税正の額			
見込納付額	事業税	所得割	6号[54内訳]所得割	
		付加価値割	6号[54内訳]付加価値割	
		資本割	6号[54内訳]資本割	
		法人特別税	6号[63]	
		事業税	所得割+付加価値割+資本割+法人特別税	
	都道府県民税	法人税割	申告納付額の均等割≤0 6号[22]	
			申告納付額の均等割>0 申告納付額の均等割≥6号[22]	
			空欄	
			申告納付額の均等割<6号[22]	
			6号[22]-申告納付額の均等割	
		均等割	申告納付の均等割額≤0 空欄	
			申告納付の均等割額>0 申告納付額の均等割≥6号[22]	
			6号[22]	
			申告納付額の均等割<6号[22]	
申告納付額の均等割				
利子割	—			
都道府県民税	6号[22]			
事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税			
差引納付額	事業税	所得割	申告納付額-見込納付額	
		付加価値割	申告納付額-見込納付額	
		資本割	申告納付額-見込納付額	
		法人特別税	申告納付額-見込納付額	
		事業税	所得割+付加価値割+資本割+法人特別税	
	都道府県民税	法人税割	申告納付額-見込納付額	
		均等割	申告納付額-見込納付額	
		利子割	申告納付額-見込納付額	
都道府県民税	法人税割+均等割+利子割			
事業税と都道府県民税計	上段:事業税負の額+都道府県民税負の額 下段:事業税正の額+都道府県民税正の額			

項目名		計算式
翌期予定 納付額	普通法人の時のみ計算かつ 別表1-1[13]-[5]-[7]-[10]外書÷切 上月数×6(※100円未満切捨)>10 万円を超えていた場合計算	基本情報で、公益・協同は計算無
		中間申告・修正中間・修正確定は計算無
		翌期予定納付額要否が否の場合も計算無
	事業税	所得割
		第6号(47内訳所得割+50所得割)÷基本情報切上月数(※円未満切捨)×6(※100円未満切捨)
		付加価値割
		(第6号(47付加価値割+51付加価値割)÷基本情報切上月数(※円未満切捨)×6(※100円未満切捨)
		資本割
		(第6号(47資本割+52資本割)÷基本情報切上月数(※円未満切捨)×6(※100円未満切捨)
		法人特別税
		第6号(60+62)÷基本情報切上月数(※円未満切捨)×6(※100円未満切捨)
		事業税
		所得割+付加価値割+資本割+法人特別税
	都道府県民 税	法人税割
		非分割の場合－10号の小計が1つのみの場合及び都内分割でない(都と市両方になく片方の場合)
		B=6号[1の内書]×6号[8]税率÷100
		※小数点以下切捨て
		A=6号([12]-[14])-B
		※10円未満切捨て
		A×6÷基本情報登録切上月数
		※従業者数が0の時は計算無
		※100円未満切捨て
		分割の場合－10号の小計が2つ以上の場合及び都内分割(都と市両方にデータありの場合)
		B=6号[8]法人割額×(6号[1の内書]÷6号[1])
		※小数点以下切捨て
		A=6号([12]-[14])-B
		※10円未満切捨て
		※従業者数が0の時は計算無
		A×6÷基本情報登録切上月数
		※100円未満切捨て
		均等割
		均等割の年税額×6÷12
		※100円未満切捨て
		利子割
		－
		都道府県民税
		法人税割+均等割
		事業税と都道府県民税計
		事業税+都道府県民税
合計	各合計	縦計となります。

[1002] 市町村民税納付明細書

市町村民税の納付明細書となります。

見込納付額以外は、第20号様式及び事業所設定より転記します。

翌期予定納付額も自動計算します。

※第20号様式で翌期中間申告要否で「否」を選択している場合は計算しません。

必要に応じて手入力がある場合は、「☐全項目手入力する場合はチェックして下さい。」にチェックを付けて金額を手入力して下さい。

sj1002【市町村民税明細】 0329 (dev/pts/11)

拡大表示

縮小表示

市町村民税納付明細書

事業年度: 平成23年04月01日 ~ 平成24年 3月31日

法人名: 株式会社 東京商事

戻る

印刷

更新

※事業期間が12ヶ月未満の場合、均等割の翌期予定納付額を確認し手入力で訂正して下さい。

☐ 全項目手入力する場合はチェックして下さい。

提出先	税区分	分割基準	分割課税標準額	年税額	予定中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
合 計	市町村民税			1,352,500	428,400	914,100		914,100	676,200
	法人税割			1,302,500	413,400	889,100		889,100	651,200
	均等割	15	10,590,000	50,000	25,000	25,000		25,000	25,000
1 大阪市	市町村民税			1,352,500	428,400	914,100		914,100	676,200
	法人税割			1,302,500	413,400	889,100		889,100	651,200
	均等割	15	10,590,000	50,000	25,000	25,000		25,000	25,000
2	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
3	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
4	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
5	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
6	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
7	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
8	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
9	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
10	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
11	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
12	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
13	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
14	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
15	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							
16	市町村民税								
	法人税割								
	均等割	人							

4:抹消

5:終了

7:演算

市町村民税納付明細書

	項目名	計算式	
提出先	20号の提出先	都道府県名を表示	
分割基準	法人税割	人を表示	
		住民税用の従業者数の人数を表示します。	
分割課税標準額	法人税割	20号(6)又は(7)	※1市区町村の場合は(6) ※2市区町村以上の場合は(7)を転記 (6)と(7)両方に金額有りの時は(7)優先
年税額	法人税割	20号(10)	
	均等割	20号(15)税額	
	市町村民税	法人税割＋均等割	
予定中間納付額	法人税割	20号(11)＋20号(12)	
	均等割	20号(16)	
	市町村民税	法人税割＋均等割	
申告納付額	法人税割	20号(13)	
	均等割	20号(17)	
	市町村民税	上段：法人税割負の額＋均等割負の額 下段：法人税割正の額＋均等割正の額	
見込納付額	法人税割	手入力	
	均等割	手入力	
	市町村民税	20号(19)	
差引納付額	法人税割	申告納付額－見込納付額	
	均等割	申告納付額－見込納付額	
	市町村民税	上段：法人税割負の額＋均等割負の額 下段：法人税割正の額＋均等割正の額	
	項目名	計算式	
翌期予定納付額	普通法人の時のみ計算かつ 別表1-1[13]-[5]-[7]-[10]外書÷切上月数×6(※100円未満切捨)>10万円を超えていた場合計算		基本情報で、公益・協同は計算無
			中間申告・修正中間・修正確定は計算無
			翌期予定納付額要否が否の場合も計算無
	法人税割	非分割の場合－22号2の小計が1つのみの場合	
		$B = 20号[1の内書] \times 20号[6]税率 \div 100$	※小数点以下切捨て
		$A = 20号([10] - [12]) - B$	※10円未満切捨て
		$A \times 6 \div 基本情報登録切上月数$	※従業者数が0の時は計算無
		分割の場合－22号2号の小計が2つ以上の場合	
		$B = 20号[7]法人割額 \times (20号[1の内書] \div 20号[1])$	※小数点以下切捨て
		$A = 20号([10] - [12]) - B$	※10円未満切捨て
		$A \times 6 \div 基本情報登録切上月数$	※従業者数が0の時は計算無
		$A \times 6 \div 基本情報登録切上月数$	※100円未満切捨て
		$A \times 6 \div 基本情報登録切上月数$	※100円未満切捨て
	均等割	均等割の年税額×6÷12	※100円未満切捨て
	市町村民税	法人税割＋均等割	
合計	各合計	縦計となります。	

[1003] 納付税額一覧表

- ・ 納付税額一覧表を表示します。
見込納付額以外は、法人税・[1001]事業税道府県民税明細書・[1002]市町村民税明細書より転記します。
- ・ 翌期予定納付額も自動計算します。
- ・ 事業所税欄を新たに設けました。
- ・ メモ書き欄1行40文字を5行入力できるようにしましたのでご活用下さい。
- ・ 必要に応じて手入力がある場合は、「☐全項目手入力する場合はチェックして下さい。」にチェックを付けて金額を手入力して下さい。

sj1003: 【納付税額一覧表】 0329 (dev/pts/9)

拡大表示 縮小表示

納付税額一覧表

事業年度: 平成 26 年 10 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日 法人名: 株式会社 東京商事

※事業期間が12ヶ月未満の場合、均等割の翌期予定納付額を確認し手入力で訂正して下さい。 [? ヘルプ](#) 印 刷

☐ 全項目手入力する場合はチェックして下さい。

区 分	年税額	予定中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
法 人 税	7,803,500	3,268,200	4,535,300		4,535,300	3,901,700
地方法人税・復興税	354,000	150,000	204,000		204,000	177,000
事業税と都道 府県民税計	3,533,332	1,348,832	2,184,500		2,184,500	1,743,100
事 業 税	3,111,000	1,147,500	1,963,500		1,963,500	1,555,300
所 得 割	1,718,800	634,000	1,084,800		1,084,800	859,300
付加価値割						
資 本 割						
法人特別税	1,392,200	513,500	878,700		878,700	696,000
都道府県民税	422,332	201,332	221,000		221,000	187,800
法人税割	355,700	144,700	211,000		211,000	177,800
均 等 割	20,000	10,000	10,000		10,000	10,000
利 子 割	46,632	46,632				
市町村民税	1,039,700	438,400	601,300		601,300	519,800
法人税割	989,700	413,400	576,300		576,300	494,800
均 等 割	50,000	25,000	25,000		25,000	25,000
計	12,730,532	5,205,432	7,525,100		7,525,100	6,341,600
消費税額等	6,585,500	800,000	5,785,500		5,785,500	1,846,000
事業所税						
合 計	19,316,032	6,005,432	13,310,600		13,310,600	7,987,600

参考: 消費税税額[9-6] 5,185,400

4: 抹 消 5: 終 了 7: 演 算

納付税額一覧表

	項目名	計算式	
年税額	法人税	別表1-1の場合 別表1-1[13] 別表1-2の場合 別表1-2[11]	
	地方法人税・復興税	別表1-1の場合 別表1-1[40]+復興別表1[4]-[5] 別表1-2の場合 別表1-2[31]+復興別表1[4]-[5]	※復興税は該当額があった場合に計算
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+地方法人税・復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
	消費税額等	一般+簡易共に「9」+「20」-「8」-「19」※14と25があれば14+25	消費税の年税額+地方消費税年税額
予定中間納付額	法人税	別表1-1の場合 別表1-1[14] 別表1-2の場合 空欄	
	地方法人税・復興税	別表1-1の場合 別表1-1[41] 別表1-2の場合 空欄	※地方法人税のみ計算
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+地方法人税・復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
	消費税額等	一般+簡易共に「10」+「21」 ※14と25があれば転記無	消費税の予定中間納付額+地方予定中間納付額
申告納付額	法人税	別表1-1の場合 別表1-1[15]-[17] 別表1-2の場合 別表1-2[11]	
	地方法人税・復興税	別表1-1の場合 別表1-1[42]-[43]+復興別表1[4]-[5] 別表1-2の場合 別表1-2[31]+復興別表1[4]-[5]	
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+地方法人税・復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
	消費税等	一般・簡易[26]を転記	
見込納付額	法人税	手入力	
	地方法人税・復興税	手入力	
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+地方法人税・復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
差引納付額	法人税	申告納付額－見込納付額	
	地方法人税・復興税	申告納付額－見込納付額	
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
	消費税等	申告納付額	
翌期予定納付額	普通法人の時のみ計算かつ (別表1-1[13]-[5]-[7]-[10]外書÷切上月数)×6 (※100円未満切捨)＞10万円を超えている場合に法人税・地方法人税を計算		基本情報で、公益・協同は計算無 中間申告・修正中間・修正確定は計算無
	法人税	別表1-1((13)-(5)-(7)-(10外書))÷切上月数×6	※100円未満切捨
	地方法人税・復興税	別表1-1[40]÷切上月数×6	※100円未満切捨 ※地方法人税のみ計算
	事業税 都道府県民税	[1001]事業税・道府県民税明細書の合計より転記	
	事業税と都道府県民税計	事業税+都道府県民税	
	市町村民税	[1002]市町村民税明細書の合計より転記	
	計	法人税+地方法人税・復興税+事業税と都道府県民税計+市町村民税	
	消費税等	※中間・修正中間・修正確定の場合は計算無	
		消費税一般・簡易([9]年税額-[8]還付額)÷切上月数×12(※100円未満切捨て)=Aとする	
		消費税一般・簡易([9]年税額-[8]還付額)÷切上月数=Bとする	
		・Aの結果が48万円以下の場合	
		空欄	
		・Aの結果が48万円超～400万円以下の場合－年1回	
		B×6(100円未満切捨て)=C C+[C×17÷63(100円未満切捨て)]	
		・Aの結果が400万円超～4800万円以下の場合－年3回	
		B×3(100円未満切捨て)=C C+[C×17÷63(100円未満切捨て)]	
		・Aの結果が4800万円超の場合－年11回	
		B(100円未満切捨て)=C C+[C×17÷63(100円未満切捨て)]	
合計	各合計	縦計となります。	

※黄色枠は全項目手入力可となる項目です。

[2000] 納付書共通情報

納付書用の共通情報登録です。

「都道府県民税・事業税納付書」及び「市町村民税納付書」共通で入力します。

sf2000:【納付書共通情報】 0329 (dev/pts/39)

拡大表示 縮小表示

事業年度：平成 23 年 04 月 01 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日 法人名：株式会社 東京商事

納付書共通情報			
申告区分	確 定	その他	1 2 3
納 期 限	23 年 5 月 25 日		
年 度	23		

申告区分を選択して下さい。
用紙の項目を丸印で囲みます。

4:抹消 5:終了 7:演算

項目名	計算式	
申告区分	中間・予定・確定・修正・更正・決定・その他 を選択	
その他	手入力 漢字5文字	※その他を選択の時のみ印刷
納期限	手入力	
年度	手入力	

都道府県民税・事業税の納付書を白紙印刷します。1画面で5都道府県を表示します。
必要な項目を手入力して下さい。又、各金額がマイナスの場合は転記しません。
必要に応じて上書きして下さい。 ※宛名シールは各提出先を登録して頂くことにより
専用シールに印刷できます。印刷は入力画面よりのみ印刷可能です。

※宛名シール印刷の説明はP. 70参照して下さい。

道府県民税・事業税納付書

項目名		計算式	
	提出先都道府県名 *	6号様式の各都道府県名を転記	※平成22年11月より前(Ver1.01以前)の場合は必ず事業所設定の転記を再度実行して下さい。 都・府・県の印刷はしません。 ※○付けは手書きでお願いします。
	都道府県コード	手入力	6桁
	口座番号	手入力	18桁-文字入力可
	加入者	手入力	漢字13文字
	所在地 ※画面表示無	基本情報より転記	
	法人名 ※画面表示無	基本情報より転記	
	年度 ※画面表示無	納付書共通情報より転記	
	処理事項	手入力	Ank19
	法人番号	空欄時各6号より転記	Ank9
	事業年度 ※画面表示無	基本情報より転記	
申告区分 ※画面表示無	納付書共通情報の申告区分より転記	※その他以外は()欄印刷無	
道府県民税	法人税割額	6号[16] ≤ 0の場合 空欄	※手入力可
		6号[16] > 0、6号[22]-[20] ≤ 0の場合 6号[16]を転記	※6号[22]・6号[20]がそれぞれマイナスの場合は0とする ※マイナスの場合は空欄
		6号[16] > 0、6号[22]-[20] > 0の場合 6号[16] - (6号[22] - 6号[20])を転記	※6号[22]・6号[20]がそれぞれマイナスの場合は0とする ※マイナスの場合は空欄
		均等割額	2 6号[20] - 6号[22]
	延滞金	3 手入力	
	計	4 [1]+[2]+[3]	
事業税・地方法人特別税	所得割額	5 6号[50]所得割-6号[54の内訳]所得割	6号[55] ≤ 0の場合は転記無
	付加価値割額	6 6号[51]付加価値割-6号[54の内訳]付加価値割	
	資本割額	7 6号[52]資本割-6号[54の内訳]資本割	
	収入割額	8 6号[53]収入割-6号[54の内訳]収入割	
	地方法人特別税額	9 6号[64]	※6号[64] ≤ 0の場合は空欄
	計(05～09)	10 [5]+[6]+[7]+[8]+[9]	
	延滞金	11 手入力	
	過少申告加算金	12 手入力	
	不申告加算金	13 手入力	
	重加算金	14 手入力	
計(10～14)	15 [10]+[11]+[12]+[13]+[14]		
合計額	16 [4]+[15]		
	納付期限 ※画面表示無	納付書共通情報より転記	
	課税事務所	手入力	漢字24文字
	指定金融機関名	手入力	漢字24文字
	取りまとめ局	手入力	漢字24文字
宛名 シール 用情 報	宛先情報	宛名シール作成用	
	郵便番号	手入力	3桁-4桁
	住所	手入力	漢字40文字
	都道府県税事務所	手入力	漢字20文字

[2101] 市町村民税納付書

市町村民税納付書を白紙印刷します。1画面で5市町村を表示します。
 必要な項目を手入力して下さい。また各金額がマイナスの場合は転記しません。
 必要に応じて上書きして下さい。
 ※宛名シールは各提出先を登録して頂くことにより専用用紙に印刷できます。
 印刷は入力画面よりのみ指定可能です。

sh2101:市町村民税納付書 0329 (dev/pts/13)

拡大表示 標準表示

宛名シールを印刷します。

市町村民税納付書

事業年度: 平成21年04月01日 ~ 平成22年03月31日 法人名: 株式会社 東京商事

一覧表示 宛名シール

頁を指定します。

1 頁へ移動 [全8頁]

プレビュー 印刷

1		2		3	
提出先市町村名	大阪府:大阪市				
市町村名	大阪				
市町村コード	027001				
口座番号	13456-1-123456				
加入者					
処理事項	12 34 56 789				
法人番号	123456789				
法人税割額	1 91,300	1		1	
市町村民税	2 25,000	2		2	
延滞金	3	3		3	
督促手数料	4	4		4	
合計額	5 116,300	5		5	
指定金融機関名	〇〇銀行〇〇				
取りまとめ局	大阪〇〇〇〇				
宛先情報					
郵便番号	530 - 8201	-		-	
住所	大阪市北区中之島〇〇〇				
市町村役場名	大阪市長				

プレビュー 印刷

4 5

4		5	
提出先市町村名			
市町村名			
市町村コード			
口座番号			
加入者			
処理事項			
法人番号			
法人税割額	1	1	
市町村民税	2	2	
延滞金	3	3	
督促手数料	4	4	
合計額	5	5	
指定金融機関名			
取りまとめ局			
宛先情報			
郵便番号	-	-	
住所			
市町村役場名			

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:演算

※宛名シール印刷の説明はP. 70参照して下さい。

市町村民税納付書

項目名		計算式	
	提出先市町村名	*	20号様式の各都道府県名及び市町村名を転記 都・府・県の印刷はしません。 ※○付けは手書きをお願いします。
	市町村名		提出先市町村名より転記 ※変更可能
	市町村コード		手入力 6桁
	口座番号		手入力 18桁-文字入力可
	加入者		手入力 漢字19文字
	所在地 ※画面表示無		基本情報より転記
	法人名 ※画面表示無		基本情報より転記
	年度 ※画面表示無		納付書共通情報より転記
	処理事項		手入力 Ank19
	法人番号		空欄時各20号より転記 Ank10
	事業年度 ※画面表示無		基本情報より転記
	申告区分 ※画面表示無		納付書共通情報の申告区分より転記 ※その他以外は()欄印刷無
市 町 村 民 税	法人税割額	1	20号[13] ≤ 0の場合 空欄 ※手入力可
			20号[13] > 0、20号[19]-[17] ≤ 0の場合 20号[13]を転記 ※20号[19]・20号[17]がそれぞれマイナスの場合は0とする ※マイナスの場合は空欄
			20号[13] > 0、20号[19]-[17] > 0の場合 20号[13]-(20号[19]-20号[17])を転記 ※20号[19]・20号[17]がそれぞれマイナスの場合は0とする ※マイナスの場合は空欄
			均等割額
	延滞金	2	20号[17]-20号[19] ※マイナスの場合は空欄
	督促手数料	3	手入力
	合計額	4	[1]+[2]+[3]+[4]
	納期限 ※画面表示無		納付書共通情報より転記
	指定金融機関名		手入力 漢字24文字
	取りまとめ局		手入力 漢字24文字
宛 名 シ ール 用 情 報	宛先情報	宛名シール作成用	
	郵便番号		手入力 3桁-4桁
	住所		手入力 漢字40文字
	市町村役場名		手入力 漢字20文字

別表3-2 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書

※別表1-1への転記はありません。

項目名	計算式	転記元	転記先
1 土地の譲渡等の該当規定	内容 を選択します。 62条の3・68条の68 該当		
2 譲渡等に係る資産の取得年月日	元号 平・昭・大・明	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
3 同上の資産が土地等の場合の所在地			
4 面積			
5 譲渡等の年月日	平成	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
*6 土地の譲渡等による収益額			
7 時価評価益			
8 時価評価損			
9 同上に対応する原価の額「40の[2]」	各縦列に対する「40[2]」		
10 10年前 負債利子[28の[4]]×6%	[28[4]]×0.06	※小数点以下切り捨て	
11 上記以外 法定の負債利子[41]×6%	[41]×0.06	※[12]にデータ有の時は空欄 ※小数点以下切り捨て	
12 上記以外 実績の負債利子		※手入力した場合[11]データｸﾘｱ	
13 計([10]+[11]又は[10]+[12])	[10]+[11]+[12]		
14 10年前 販売費等[28[4]]×4%	[28[4]]×0.04	※小数点以下切り捨て	
15 上記以外 法定の販売費等[41]×4%	[41]×0.04	※[16]にデータ有の時は空欄 ※小数点以下切り捨て	
16 上記以外 実績の販売費等		※手入力した場合[15]データｸﾘｱ	
17 計([14]+[15]又は[14]+[16])	[14]+[15]+[16]		
18 直接又は間接の経費の額[13]+[17]	[13]+[17]		
19 土地譲渡利益金額 [6]+[7]-[9]-[18]又は[6]-[8]-[9]-[18]	[6]+[7]-[8]-[9]-[18]		
20 圧縮額等の損金算入額			
21 差引土地譲渡利益金額 [19]-([19]と[20]のうち少ない金額)	[19]≥0の場合 [19]-[20]	※結果マイナスの場合は0	
	[19]<0の場合 20無の場合 [21]=[19]		
	20有の場合 [21]=0		
22 特別勘定等の益金算入額			
23 課税土地譲渡利益金額[21]+[22]	[21]+[22]		
*24 課税土地譲渡利益金額の合計額	[23]の計		
25 24のうち平成8年1月1日前の利益金額計	[5]譲渡年月日がH8.1.1 前の場合、[23]を足して 転記	※相殺等必要な場合は手入力して 下さい。 ※1000円未満切捨て	
26 24のうち平成8年1月1日以後の利益金額計	[5]譲渡年月日がH8.1.1 以後の場合、[23]を足して 転記	※相殺等必要な場合は手入力して 下さい。 ※1000円未満切捨て	
27 土地譲渡税額[25]×10%+[26]×5%	[25]×0.1+[26]×0.05	※マイナスの時は0 ※小数点以下切り捨て	
譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算			
28～40 [1]事業年度	元号 平・昭・大・明	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
28～40 [2]帳簿価額			
28～40 [3]月数			
28～40 [4] [2]×[3]	各行の[2]×[3]		
41 合計	[29[4]～40[4]]の縦計		

[33] 別表3-3 短期所有に係る土地譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額計算に関する明細書

1 ユーザコードで3枚分作成することができます。3枚以上ある場合は別ユーザコードで作成して下さい。その場合は合計を手入力して下さい。

別表1-1・1-2への転記はありません。

行編集は列編集となります。([24]～[30]の行編集はありません)

カーソルは[1]～[8]の後、[30]→[29]と下から順に、[24]迄行き、その後[9]～[22]へと順に移動します。

■sx33:[3-3その1] 0329 (dev/pts/19)

拡大表示 標準表示

別表3-3 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書

事業年度: 平成22年04月01日 ~ 平成23年03月31日 法人名: 株式会社 東京商事

標準選択
デフォルト 印刷

その1 その2 その3

2. 3ページを呼び出す場合は「その2・3」をクリックして下さい。

クリックして該当規定を選択します。
選択した規定により号の入力ができます。

[21] [22]を相殺する場合は手入力して下さい。

譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算

4: 抹消 5: 終了 6: 行編集 7: 演算

1	2	3
土地の譲渡等の該当規定	1	該当
譲渡等に係る資産の取得年月日	2	平 . . . 平 . . . 平 . . .
同上の資産が所在土地等の場合	3	
譲渡等の年月日	4	平 . . . 平 . . . 平 . . .
土地の譲渡等による収益額	5	
譲渡資産の連結納価額	6	
税の時価評価損益	7	
税の時価評価損益	8	
同上に対応する原価の額「30の[2]」	9	
経費の額「法定の負債利子 [31] × 6 %」	10	
経費の額「実額の負債利子」	11	
経費の額「法定の販売費等 [31] × 4 %」	12	
経費の額「実額の実額」	13	
経費の額 [10] 又は [11] + [12] 又は [13]	14	
土地譲渡利益金額 [6] + [7] - [9] - [14] 又は [6] - [8] - [9] - [14]	15	
圧縮額等の損金算入額	16	
差引土地譲渡利益金額 [15] - ([16] と [16] のうち少ない金額)	17	
特別勘定等の益金算入額	18	
課税土地譲渡利益金額 [17] + [18]	19	
課税土地譲渡利益金額の合計額	20	
平成8年1月1日以前の利益金額計	21	
平成8年1月1日以後の利益金額計	22	
土地譲渡税額 [21] × 20 % + [22] × 10 %	23	

譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算

区分	事業年度	帳簿価額	月数	[2] × [3]	事業年度	帳簿価額	月数	[2] × [3]	事業年度	帳簿価額	月数	[2] × [3]
24	[1]	[2]	[3]	[4]	[1]	[2]	[3]	[4]	[1]	[2]	[3]	[4]
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31	合計				合計				合計			

別表3-3 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書

※別表1-1への転記はありません。

項目名	計算式	転記元	転記先
1 土地の譲渡等の該当規定	内容を選択します。 63条の2・68条の69 ※該当欄は入力不可 38条の5・39条の98 ※該当欄は入力可 該当		
2 譲渡等に係る資産の取得年月日	平成	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
3 同上の資産が土地等の場合の所在地			
4 面積			
5 譲渡等の年月日	平成	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
*6 土地の譲渡等による収益額			
7 時価評価益			
8 時価評価損			
9 同上に対応する原価の額「30の[2]」	各縦列に対する「30[2]」		
10 法定の負債利子[31]×6%	[31]×0.06	※[11]にデータ有の時は空欄 ※ｸﾘｱ・数字・文字・記号で	
11 実績の負債利子		※手入力した場合[10]データｸﾘｱ	
12 法定の販売費等[31]×4%	[31]×0.04	※[13]にデータ有の時は空欄 ※ｸﾘｱ・数字・文字・記号で	
13 実績の販売費等		※手入力した場合[12]データｸﾘｱ	
14 経費の額[10]又は[11]+[12]又は[13]	[10]+[11]+[12]+[13]		
15 土地譲渡利益金額 [6]+[7]-[9]-[14]又は[6]-[8]-[9]-[14]	[6]+[7]-[8]-[9]-[14]		
16 圧縮額等の益金算入額			
17 差引土地譲渡利益金額 [15]-([15]と[16]のうち少ない金額)	[15]≥0の場合 [15]-[16] ※結果マイナスの場合は0 [15]<0の場合 [16]無の場合 [17]=[15] [16]有の場合 [17]=0		
18 特別勘定等の益金算入額			
19 課税土地譲渡利益金額[17]+[18]	[17]+[18]		
*20 課税土地譲渡利益金額の合計額	[19]の計		
21 20のうち平成8年1月1日前の利益金額計	[5]譲渡年月日がH8.1.1 前の場合、[17]を足して 転記 ※相殺等必要な場合は手入力して 下さい。 ※1000円未満切捨て		
22 20のうち平成8年1月1日以後の利益金額計	[5]譲渡年月日がH8.1.1 以後の場合、[17]を足して 転記 ※相殺等必要な場合は手入力して 下さい。 ※1000円未満切捨て		
23 土地譲渡税額[21]×20%+[22]×10%	[21]×0.2+[22]×0.1	※マイナスの時は0 ※ｸﾘｱ・数字・文字・記号で	
譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算			
24～30 [1]事業年度	元号 平・昭・大・明	※月1～12以外はｸﾘｱ、日1～31以外はｸﾘｱ	
24～30 [2]帳簿価額			
24～30 [3]月数			
24～30 [4] [2]×[3]	各行の[2]×[3]		
31 合計	「24[4]～30[4]」の縦計		

[16] 事業年度分の適用額明細書

適用額明細書は、国税庁の記載手引きを元に弊社で用意している各別表より記載が必要と思われるデータを転記してきます。

ただし、別表の入力だけでは法人税関係特別措置の情報がありませんので、適用額は転記しますが、条項や区分番号についてはほとんどの場合手入力が必要です。

転記元の別表番号を表示しますので、内容を確認の上、条項・区分番号を入力して下さい。

「実行」を押すと
各表よりデータを転記します。
(表示データを削除して転記します)

一転記元となる別表一

1-1、1-2、8-1、8-1付表
11-1の2、13-5、14-2、
16-1、16-2、16-4、16-7

平成23年旧措置法がある場合は
各条項の上段に文字を手入力して
下さい。

※印刷について※

①白紙及び官製用紙印刷において
は「別表番号」・「確認用」
欄は印刷しません。

※「確認用印刷」は画面表示
そのままを印刷します。
(画面からのみ指定可能)

②「税務署処理欄」は印刷
しません。

③マイナス金額

白紙は「△」

官製用紙は「－」

で印刷します。

項目名	転記等	文字数
提出年月日	[1100] G P 申告情報登録より転記	
フリガナ	"	
法人名	"	上書き可、漢字 20 文字
所得金額又は欠損金額	別表1-1または1-2 (1) より転記	14 桁
業種番号	[1100] G P 申告情報登録内『業種目』の上 2 桁を転記	上書き可、2 桁
提出分ラジオボタン	初期値：当初提出分 必要に応じて切り替えて下さい	
自至年月日	[1100] G P 申告情報登録より転記	
租税特別措置法の条項	各表より転記	2 桁－漢字 4 文字－2 桁－2 桁－漢字 1 文字
区分番号	"	5 桁
適用額	"	14 桁
別表番号	転記元となった別表名を表示	漢字 7 文字
確認用	確認が必要なデータに「*」を表示。必ず内容を確認して下さい。欄内は書き込み可能です	漢字 3 文字

[illegible]

事業年度分の適用額明細書（確認用）

提出年月日	平成 年 月 日	
フリカド 法人名		
所得金額又は欠損金額	業種番号	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日

提出 1 枚のうち 1

行No.	租税特別措置法の条項				区分番号	適用額	別表番号	確認月
1	第	条	第	項 第	号			
2	第	条	第	項 第	号			
3	第	条	第	項 第	号			
4	第	条	第	項 第	号			
5	第	条	第	項 第	号			
6	第	条	第	項 第	号			
7	第	条	第	項 第	号			
8	第	条	第	項 第	号			
9	第	条	第	項 第	号			
10	第	条	第	項 第	号			
11	第	条	第	項 第	号			
12	第	条	第	項 第	号			
13	第	条	第	項 第	号			
14	第	条	第	項 第	号			
15	第	条	第	項 第	号			
16	第	条	第	項 第	号			
17	第	条	第	項 第	号			
18	第	条	第	項 第	号			
19	第	条	第	項 第	号			
20	第	条	第	項 第	号			

8-1・8-1付表・14-2における適用額明細書への転記

【別表8-1・8-1付表】

その他の株式等において、特定株式がある場合には[43]欄の□へチェックを付けて下さい。チェックが付いた金額を欄外の『※特定株式投信の計』に集計し、この金額を適用額明細書へ転記します。

法人名又は銘柄	本店の所在地	受取配当等の額	左の内証金算入額	金行表示 益金不算入(6)-(7)
1 山本重工 3/31	東京都港区青山5-800	300,000		300,000
2 〃 9/30	〃	100,000		100,000
3 三友銀行 4/30	大阪市中東区備後町5	100,000		100,000
4 宮定商事 9/30	大阪府北区茶屋町5	240,000		240,000
5				
6				
7				
8				
計		740,000		740,000
※特定株式投信の計				200,000

【別表14-2】

特定公益増進法人等の寄附金欄において、特定非営利法人への寄附がある場合には[42]欄右の□へチェックを付けて下さい。チェックが付いた金額を欄外の『※適用額明細書転記計』に集計し、この金額を適用額明細書へ転記します。

寄附した日又は支出した日	寄附先又は受託者	所在地	金行表示 寄附/支出金額
1 平 . .			150,000
2 平 . .			
3 平 . .			
計			150,000
※適用額明細書 転記計			150,000

【適用額明細書へは下図のように転記表示します。】

行No.	租税特別措置法の条項	区分番号	適用額	別表番号	確認用
1	第42条の3の2第1項第2号	00002	8,000,000	別表1-1	*
2	第87条の6第1項第号	00278	400,000	別表8-1	*
3	第88条の11の2第2項第号	00270	150,000	別表14-2	*
4	第87条の5第1項第号	00277	280,000	別表16-7	
5	第条第項第号				

[97]新法人税年度更新の解説

1. 新法人税申告書の年度更新を選択すると下図を表示します。

*** [110]新法人税申告書 ***

ユーザコード: 329 年度: 年
ユーザ名: 株式会社 東京商事

≪更新元≫
事業年度: 平成 年 4月 1日 ~ 平成 年 3月 31日
中間申告の場合: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
提出年月日: 平成 年 5月 25日

≪更新先≫
事業年度: 平成 年 4月 1日 ~ 平成 年 3月 31日
中間申告の場合: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
提出年月日: 平成 年 5月 25日

事業所設定の分割基準(人数)の繰越 *** ☒ する ☐ しない
減価償却資産の繰越(16-1.16-2.16-4.16-6.16-8) *** ☒ する ☐ しない(全削除)

[WP版] 16-1.16-2.16-4.16-6 *** ☒ 前年コピーする ☐ コピーしない(全削除)

年度更新作業キーを押してください。(F1:更新 F5:終了)

1:更新 4:抹消 5:終了

事業所設定の分割基準(人数)の繰越を行う場合は、「する」
繰越しない場合は、「しない」を選択します。

減価償却資産の繰越(16-1.16-2.16-4.16-6.16-8)を行う場合は「する」
繰越不要の場合は「しない」を選択します。

[WP版] 16-1.16-2.16-4.16-6のデータを「前年コピーする」または
「コピーしない(全削除)」を選択します。

※初期値は全て「する」になっています。

2. 年度更新する場合は、**更新** (F1)を押して下さい。
3. 年度更新が完了すると下図を表示します。
データ量によっては時間がかかる場合がありますのでお待ち下さい。

*** GP年度更新終了 ***

ユーザコード: 329 年度: 年
ユーザ名: 株式会社 東京商事

年度更新作業が終了しました。
更新元データに変更禁止保護をかけますか?

変更禁止保護をかけると、データの変更ができなくなります。
変更を行う場合は [795]データシークレット 5.変更禁止保護解除を行ってください。

保護キーを押してください。(F1:変更禁止保護をかける F5:保護をかけずに終了)

1:保護 4:抹消 5:終了

15.06現在

※記載されていない項目…データ削除

- 65 -

別 表	繰 越 項 目
[81]別表 8－1 ・ 8－1 付表	計算方法（有利な方法・当年度実績による方法・基準年度の割合による方法） 当期実績欄の当期末→前期末へ 受取配当金の益金不算入額の注林等・各法人名・本店の所在地・効力発生日等 保有割合・基準日・適用額明細書への集計用チェック
[110]別表11-1	各列の項目 1～4及び項目18・20のチェックフラグ ※[20]の計算フラグにチェックが付いている場合は以下の繰越 各列項目[6]→[21] 各列項目[20]→[22]
[111]別表 11-1の 2	計算方法(有利な方法・法定繰入率・貸倒実績率) 法定の繰入率・科目コード・科目名 項目[10][29][30]・項目[7]のチェックフラグ
[112]別表11-2	全削除
[113]別表11-3	改正事業年度・改定事業年度終了時における資本の金額又は出資金額 項目[3][4] 組織再編成を行った年月日・退職年金制度等への移行年月日 項目[19]→[15]
[132]別表13-2	全削除
[135]別表13-5	全削除
[142]別表14-2	全削除
[150]別表15	項目[3]のチェックフラグ 各科目名
[161]別表16-1 ※年度繰越で減価 償却繰越しない 場合は全削除	償却方法・計区分・合計を印字しないチェックフラグ・備考 各列の項目1～9・17～18・20・25・26・31 各列[41]が0以外の時→[15] 各列[44]が0以外の時→[33] 各列[41]が0以外の時→[38]
[162]別表16-2 ※年度繰越で減価 償却繰越しない 場合は全削除	償却方法・計区分・合計を印字しないチェックフラグ・備考 各列の項目1～9・19～20・25・27～30・35 各列[45]が0以外の時→[15] 各列[48]が0以外の時→[17] 各列[48]が0以外の時→[37] 各列[45]が0以外の時→[42]
[164]別表16-4 ※年度繰越で減価 償却繰越しない 場合は全削除	償却方法・計区分・合計を印字しないチェックフラグ・備考 各列の項目1～7・9・11～13・15・17・18・23外・24・25 各列[25]の月数が12以外の時は→12 各列[37]が0以外の時→[34] 各列[40]が0以外の時→[29]
[166]別表16-6 ※年度繰越で減価 償却繰越しない 場合は全削除	合計を印字しないチェックフラグ 各列の項目1～5・13～14・15外 各列[5]の月数が12以外の時は→12 各列[12]が0以外の時→[10] 各列[15]+[16]→[15]
[168]別表16-8 ※年度繰越で減価 償却繰越しない 場合は全削除	当期分：有…列ごとと左へ移動 ※1列目の年月日は前期の事業年度を転記 当期分：無…列移動せずそのまま 各列の項目1～2 各列[10]が0以外の時→[8]

別 表	繰 越 項 目
[170]別表16-10	当期分：有…列ごと左へ移動 ※1列目の年月日は前期の事業年度を転記 当期分：無…列移動せずそのまま 各列の[1] 各列[8]が0以外の時→[6]
[1]復興 別表1	法人名
[2]復興 別表2	全削除

【地方税申告書】

様 式	繰 越 項 目
[10]地方税 共通情報	項目16～25 ※項目15及び項目22の上書きは削除
[92]第9号の2	法人名・処理事項 個別法：区分・銘柄 銘柄別簡便法：区分・コード・銘柄
[93]第9号の3	法人名・処理事項 事業の有無のチェックフラグ
[643]第6号 別表4-3	法人名・東京都内における主たる事務所等の所在地 市町村の存する区域内における従たる事務所等の名称・箇所・所在地 特別区の名称・外箇所・月数・従業者数 均等割額の計算の(イ)月数・(ウ)区数 備考
[69]第6号別表9	法人名 手入力フラグにチェックが付いていない場合、 当期分の青色欠損金の翌期繰越額[5]が正数の場合→9行目[3] ※年月日は前期事業年度を転記 ※[5]が0又は空欄の場合は削除 項目2～9の各翌期繰越額が0以外→[3]へ ※当期分：有…1行ずつ上げる ※当期分：無…移動なし(1行目のみ削除) 当期分…全削除 災害により生じた損失の額…全削除
[623]第6号 別表2-3 ※[2023]第20号 別表2-3 全削除	法人名 当期分の翌期繰越額[5]が有の場合→9行目へ転記 当期分[1]→9行目[1] 当期分[3]→9行目[3] ※年月日は前期の事業年度を転記 項目1～9の翌期繰越額[5]が0以外の時 各行の[1]→[1] 各行[2]+[4]→[2] ※翌期繰越額上書きはクリア ※当期分：有…1行ずつ上げる ※当期分：無…移動なし(1行目のみ削除)
[100]第10号	法人名
[600]第6号	標準税率・超過税率の選択 提出先・法人名・代表者氏名・処理事項・経理責任者 各項目の税率・均等割額・利子割還付額の均等割充当を希望する・しないの選択フラグ 還付先の金融機関
[600]第6号 別表14	各項目の税率
[222]第22号の2	法人名
[200]第20号	提出先・法人名・代表者氏名・処理事項・経理責任者 各項目の税率・均等割額・還付先の金融機関 当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等の手入力データ 指定都市：区名・区コード・月数・従業者数・均等割額

【外形標準課税】

様 式	繰 越 項 目
[532] 第6号 別表5-3-2	法人名 氏名又は名称・住所又は所在地・備考
[530] 第6号 別表5-3	法人名・処理事項 名称・所在地・備考
[540] 第6号 別表5-4	法人名・処理事項 区分・氏名又は名称・住所又は所在地・備考
[550] 第6号 別表5-5	法人名・処理事項 土地用途及び所在地・貸主及び借主の氏名又は名称及び住所又は所在地 契約期間・備考
[522] 第6号 別表5-2-2	法人名・処理事項 区分計算・従業者数あん分の選択
[524] 第6号 別表5-2-4	法人名 当該事業年度→前事業年度 当該事業年度[1]～[4]→前事業年度[5]～[8] 当該事業年度[11]～[15]→前事業年度[17]～[21]（[11]～[15]はデータ残す）
[523] 第6号 別表5-2-3	法人名・処理事項
[520] 第6号 別表5-2	法人名・処理事項 差引期末現在の金額[23]→期首現在の金額[20]

【納税一覧表】

明細・一覧	繰 越 項 目
[1001] 事業税道府県民税 等明細書	全削除
[1002] 市町村民税明細書	全削除
[1003] 納付税額一覧表	区分・備考

【納付書】

納 付 書	繰 越 項 目
[2000] 納付書共通情報	その他の項目登録 申告区分：確定以外→確定 上記以外の項目は削除
[2001] 道府県民税事業税 納付書	都道府県コード・口座番号・加入者・処理事項・法人番号 課税事務所名・指定金融機関名・取りまとめ局 宛先情報：郵便番号・住所・都道府県税事務所
[2101] 市町村民税納付書	市町村名・市町村コード・口座番号・加入者・処理事項・法人番号 指定金融機関名・取りまとめ局 宛先情報：郵便番号・住所・市町村役場名

【WP版 法人税申告書】

別 表	繰 越 項 目
[261] 別表16-1 (WP版)	※年度更新で前年コピーするを選択した場合
	全項目
	※年度更新でコピーしないを選択した場合
	全削除
[262] 別表16-2 (WP版)	※年度更新で前年コピーするを選択した場合
	全項目
	※年度更新でコピーしないを選択した場合
	全削除
[264] 別表16-4 (WP版)	※年度更新で前年コピーするを選択した場合
	全項目
	※年度更新でコピーしないを選択した場合
	全削除
[266] 別表16-6 (WP版)	※年度更新で前年コピーするを選択した場合
	全項目
	※年度更新でコピーしないを選択した場合
	全削除

【適用額明細書提出】

明 細 書	繰 越 項 目
[16] 適用額明細書	提出年月日・所得金額又は欠損金額 上書・業種番号 上書・適用額：削除
	再提出分→当初提出分
	上記以外の項目

宛名シール印刷

宛名シール印刷は[2001]道府県税事業税納付書・[2101]市町村民税納付書の宛先情報で入力したデータを専用の用紙に印刷します。(最大60頁)

[2001]・[2101]の各納付書の入力画面上部の **宛名シール** から印刷できます。

※ 1 シート 12枚印刷します。ーレーザプリンタ対応用紙

道府県民税納付書と市町村民税納付書の宛名をまとめて印刷できます。

宛名シールはプリンタに一度しか通してはいけないため、余白等が出てしまう場合には印刷部数を指定してまとめて印刷することをお勧めします。

sm001:【宛名シール】 0329 (dev/pts/18)

拡大表示 縮小表示

宛名シール印刷

[2001]道府県税事業税納付書・[2101]市町村民税納付書の宛先情報で入力したデータを専用の宛名シールに印刷します。(最大60頁)

☒ 両方
 ☐ 道府県税納付書
 ☐ 市町村民税納付書

☒ 全部
 ☐ 範囲指定
 1 部 ※最大12部指定可能

道府県No (1から20を入力) 市町村No (1から40を入力)

	-			-	
	-			-	
	-			-	
	-			-	
	-			-	

※範囲には各一覧に表示しているNoを入力して下さい。
(都道府県コード・市町村コードではありません。)

プレビュー 印刷

4:抹消 5:終了 7:演算

1. **宛名シール** をクリックすると左図の画面を表示します。

2. 道府県民税納付書と市町村民税納付書の宛名を両方印刷する場合は両方を選択して下さい。

3. 道府県・市町村の宛先を一部指定して印刷する場合は、範囲指定をして下さい。
※範囲指定する場合は各一覧のNo. を入力して下さい。

★si601:【第6号様式一覧表示】 0329 (dev/pts/11)

拡大表示 縮小表示

地方税8号一覧表示

事業所設定の順番に都道府県名を表示しています。
順番の変更及びデータの挿入・削除は事業所設定にて行って下さい。

No	都道府県名	都道府県コード
1	大阪府	27000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

4:抹消 5:終了 7:演算

No.はここを入力

★sh004:【第20号様式一覧表示】 0329 (dev/pts/24)

拡大表示 縮小表示

第20号様式 一覧表示

事業所設定の順番に市町村名を表示しています。
順番の変更及びデータの挿入・削除は事業所設定にて行って下さい。

No	市町村名	市町村コード	市町村名	市町村コード
1	大阪府:大阪市	27100		
2		27200		
3		27300		
4		27400		
5		27500		
6		27600		
7		27700		
8		27800		
9		27900		
10		28000		
11		28100		
12		28200		
13		28300		
14		28400		
15		28500		
16		28600		
17		28700		
18		28800		
19		28900		
20		29000		

4:抹消 5:終了 7:演算

No.はここを入力

宛名シールは下図の順に印刷します。

1	2
3	4
5	6
7	8
9	10
11	12

印刷サンプル

道府県・市町村各1都市で、6部と指定した場合

拡大

〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中	〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中
〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中	〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中
〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中	〒540-8557 大阪市中央区大手前〇〇〇 東税務署 御中
〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中	〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中
〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中	〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中
〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中	〒530-8201 大阪市北区中之島〇〇〇 大阪市長 御中

印刷 終了